



西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上 英之

私たちは「つながり」を大切にみなさまとともに成長していきます

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち西日本フィナンシャルホールディングス（以下、当社）グループを取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、SDGs/ESGの進展、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速といった社会課題を背景にお客さまニーズの多様化・高度化が進むなど、大きく変化し続けています。他方、当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都市部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

こうしたなか、当社グループは、新たな中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(期間：2023年4月～2026年3月。以下、本中計)をスタートさせました。

後述する戦略・施策をダイナミックに展開し、当社グループが有する幅広い機能をお客さまへのソリューション提供に存分に発揮できるようリレーションシップ・マネジメントの強化に努め、社会課題の解決と当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

わが国の経済と九州経済の概況

2022年度の国内経済は、資源価格の高騰や世界経済の減速懸念などから年度末にかけて輸出や生産に弱さがみられましたが、設備投資は企業収益の回復を背景に増加し、個人消費も雇用・所得環境の緩やかな改善を受けて増加するなど緩やかに持ち直しました。

地元九州経済は、半導体関連の設備投資や個人消費が増加するなど持ち直しました。

前中計の振り返り

約3年前、前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」(期間：2020年4月～2023年3月。以下、前中計)をスタートした当時は、まさに新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった時期であり、お客さまの資金需要に対して全社を挙げて取り組みました。また、SDGs/ESGへの認識が世界的に高まり、DX推進の重要性についての関心が急速に高まった時期でもあります。金融政策では、米欧がインフレ抑制のために従来の金利政策を転換するなど、総じてさまざまな面で大きな変動があった3年間でした。

舵取りの難しい経営環境の中ではありませんでしたが、前中計では「グループ総合力の強化」「業務革新の加速」「デジタル戦略の加速」という3つの大きな成果があがりました。「グループ総合力の強化」について、特に昨年度、九州内トップクラスのICT企業であるシティアスコム、DXコンサルティングに強みを持つイジゲングループ、九州内リース会社で首位の事業規模を誇る九州リースサービスの3社が当社グループに加わったことでグループ総合力が飛躍的に向上しました。「業務革新の加速」では、西日本シティ銀行において、3年間で600人分超の業務量を削減し、行員1人あたりの顧客向けサービス業務利益*が1.4倍に増加するなど生産性が大きく向上しました。「デジタル戦略の加速」では、「西日本シティ銀行アプリ」や「NCBビジネスステーション」の推進により、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点が大幅に拡大しました。こうした施策の結果、当初掲げた目指す経営指標をいずれも達成することができました。

* (貸出金末残×預貸金利回り差+役員取引等利益-営業経費) ÷ 期中平均行員数

■前中計の目指す経営指標に対する実績

	2019 年度 実績	前中計 1年目 2020 年度 実績	前中計 2年目 2021 年度 実績	前中計 3年目 2022 年度 実績	前中計 最終年度 KPI
連結当期 純利益	202億円	180億円	242億円	260億円	215億円
非金利 収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	23.0%	22%程度
連結 OHR	69.8%	67.7%	64.2%	(コアOHR) 65.8%*1	60%台
連結自己 資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	12.10%*2	10%程度

*1 国債等債券損益を除くコアベース
*2 パーゼルⅢ最終化を早期適用

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」

当社グループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれると認識しています。

本中計の基本戦略のかなりの部分は、前中計と連続性の高いものとなっています。前中計の取組みを通じて充実したグループ総合力をさらに強化し、お客さまに提供するソリューションの質を「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で一段と高め、社会課題の解

決と当社グループの業績・企業価値の向上につなげる、いわば「飛躍の3年間」にしたいと考えています。

その実現に向けて、お客さまのニーズと当社グループのソリューション機能をしっかりとつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要なテーマと位置付け、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に組織を挙げて取り組んでまいります。

また、本中計においても、「地域の発展なくして当社グループの発展なし」という信念は不変のものであり、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組むつつ、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実などを通じて、地域社会と当社自身のサステナビリティの向上に努めてまいります。

なお、本中計では、お客さまとの接点、グループ連携の強化、サステナビリティなど、各戦略において「つなぐ」「つなげる」ということが共通かつ重要なキーワードとなることを踏まえ、本中計の副題を「つなぐココロ、つなげるミライ」としました。

本中計は、4つの基本戦略と9つの重点施策で成り立っています。これら基本戦略と重点施策の展開を通じて、収益性、効率性、健全性といった各経営指標の達成を目指します。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (P23～32参照)

「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」とは、お客さま満足度を高め、長期的なお取引関係を築くことを目指して、お客さま一人ひとりのニーズや課題に合った商品やサービスを提供することを意味します。

前中計で掲げたこのコンセプトを承継し、本中計では、これまでに強化された「陣構え」をフル活用して、その深化を図ってまいります。

● 企業へのソリューション提供 (P23～26参照)

環境変化の加速を背景に、企業の経営課題は、財務面のみならず、事業承継や人材確保、デジタル化や脱炭素への対応など多岐にわたります。これまでに強化された当社のグループ総合力をフルに発揮して、お客さまの経営課題の解決に向けた金融・非金融のソリューションを提供し、個別企業ごとに伴走型企業支援をしっかりと行ってまいります。

「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、4つの基本戦略を展開

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人材革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

目指す経営指標



本中計では、今次、企業にとって、重要かつ優先度の高い経営課題である「事業承継」「SDGs/ESG、脱炭素化」「デジタル化・DX」「キャッシュレス化」「人材関連」などに関するソリューション提供に加えて、ストラクチャードファイナンス分野にも注力してまいります。

● 個人のお客さまへのソリューション提供 (P29～30参照)

お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対して、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を実践し、個々のお客さまのライフステージなどに応じた安定的な資産形成支援や高度な資産運用・承継支援に取り組んでまいります。

中でも、資産形成層向けコンサルティングについて、2024年1月に新NISA制度がスタートすることもあり、これまで、投資への関心が比較的薄かった層にまで、資産形成の裾野が大きく広がっていくことが期待されます。本中計では、NISAを起点にお客さまの資産形成ニーズを喚起し、個々のお客さまに応じた長期分散提案に注力してまいります。

基本戦略2. 営業革新 (P33～38参照)

前中計では、「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」をキーコンセプトの一つとして取り組んできました。本中計においてもそのコンセプトを承継して、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた本支店営業態勢の見直しやグループ連携強化に取り組んでまいります。

● デジタル戦略 (P34～36参照)

これまでの法・個人のデジタルチャネルの機能拡充などにより、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点は大幅に拡充しました。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」は、2023年3月末時点で口座登録件数が84万件まで伸びるなど、アプリを通じた取引は年々拡大しています。法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」についても、あらゆる事業者のデジタルプラットフォームと位置付け、機能拡充を進め、利用者の裾野拡大を図っています。



本中計においても、デジタルチャネルの機能拡充やUI/UXの向上に取り組むとともに、2025年度に予定している次期CRM/SFAシステム（顧客管理/営業支援システム）の導入など、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアルとデジタルの両チャネルで、お客さまごとに最適なソリューションを提供してまいります。

● **業務革新** (P37～38参照)

2018年から開始した業務革新の活動は、当社グループの生産性向上に大きく貢献してきたと認識しています。本中計においても、この業務革新の活動を継続します。

本中計2年目には、西日本シティ銀行において、新しい営業店システムへの更改を予定しています。これによって、営業店事務の抜本的削減・簡素化を見込んでおり、行員の業務を対面の相談業務中心にシフトし、営業店の役割を、事務処理の場からコンサルティング中心の場へと、根本的に変えていきます。

これらの取組みにより、さらなる生産性の向上に努め、本中計最終年度には、行員1人あたりの顧客向けサービス業務利益を2023年3月期の1.6倍まで引き上げていくことを目指します。

基本戦略3. 人財革新 (P39～44参照)

私は、社長就任時から変わらず、当社グループを「多様性に富み活力ある組織」にしたいと繰り返し発信してきました。現在のような変革期において、グループ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富み活力溢れる組織であることが欠かせません。

多様化・高度化するお客さまニーズに沿って、当社のグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う「人」の役割が極めて重要になります。

本中計では、職員の専門性・スキルの向上に向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自分自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化します。

● **人財育成** (P39～42参照)

当社グループの経営戦略の実現に必要な、各分野における専門性の高い人財を「戦略人財」（コンサルティング人財、DX人財、企画人財、専門人財）と定義し、計画的に育成します。

当社グループは、人財育成拠点「ココロ館」（P13写真の建物）を有しています。「ココロ館」は、研修所・独身寮・体育館を兼ね備えた地上12階・地下1階の大型施設で、将来を担う人財の育成に向けた、当社グループの人的資本投資への思いを表す象徴といえます。同施設をフル活用しながら、階層別・業務別研修、リスクリングに向けた研修の拡充などを通じて、職員一人ひとりの成長を後押ししてまいります。

● **働きがいの向上** (P43～44参照)

西日本シティ銀行本店本館ビル（以下、新本店ビル）の建替えや店舗リニューアル、職員の処遇の見直し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などを通じて、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築してまいります。

新本店ビルの建替えについて、2023年3月に福岡市から容積率緩和の「博多コネクティッドボーナス」の認定を受け、計画の概要を公表しました。2026年1月に竣工を予定している新本店ビルでは、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を目指します。併せて、老朽化店舗のリニューアルも積極的に行います。

職員の処遇改善は、西日本シティ銀行において、2023年度、年間賃金換算で平均5%程度の賃金水準の引上げを実施しました。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進において、女性活躍推進やキャリア採用などは、当社グループがこれまでも注力してきた分野です。その結果、女性管理職比率は年々上昇していますし、キャリア採用者の人数もかなり増えてきました。本中計でも、これらの取組みをさらに進めてまいります。

基本戦略4. サステナビリティへの取組み (P45～56参照)

● **持続可能な地域社会への貢献** (P45～54参照)

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を当社グループの経営戦略上の重要事項と位置付け「グループサステナビリティ宣言」でコミットしていま

す。前中計では、同宣言の策定、「サステナビリティ委員会」の新設、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同及び同提言に沿った気候関連情報の開示、サステナブルファイナンス実行額目標及びCO₂排出量削減目標の策定など、サステナビリティ経営の基盤整備を進めてまいりました。

本中計でも引き続き、さまざまな環境・社会課題に向き合い、当社グループ自身が真摯に取り組むとともに、お客さま・地域とともにそれらの課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

● **当社グループの持続的な成長に向けた取組み** (P55～56参照)

本中計では、「十分な資本水準の確保」、将来を見据えた「成長投資」、株主・投資家の皆さまへの「利益還元の充実」という3点のバランスに配慮したキャピタルアロケーションに努め、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に取り組んでまいります。

「十分な資本水準の確保」として、本中計最終年度に、バーゼルⅢの経過措置を除いた完全適用ベースでも自己資本比率10%台前半の維持を目指します。

「成長投資」として、前述の「人的資本投資」のほか、「戦略的投資の拡大」と「有価証券運用力の強化」に注力します。「戦略的投資の拡大」では、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的システム投資を前中計以上に拡大してまいります。「有価証券運用力の強化」では、有価証券ポートフォリオのインカム収益力を強化するとともに、市場部門への人財の重点配置や計画的な育成により、その運用態勢を強化してまいります。

また、「利益還元の実現」としては、当社グループの経営基盤が強化されたこと、本中計期間の業績見通しなどを踏まえて、2023年度より、総還元性向の目安を親会社株主に帰属する当期純利益の「30%程度」から「40%程度」に引き上げる株主還元方針の見直しを行いました。

終わりに

時代の大きな変化に伴い、お客さまの経営課題やニーズは多様化・高度化しています。私たちは、グループ経営理念である「高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力

No.1の地域金融グループ」の実現に向け、この不変の理念を全役職員が共有のうえ、本中計で掲げる4つの基本戦略を展開し、地域社会の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」の振り返り

西日本FHは、デジタル戦略や業務革新施策の展開、グループ機能の強化など、前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」(以下、前中計) 施策への取組みを通じ、グループ経営基盤を着実に強化しました。また、前中計で掲げた「目指す経営指標」は、いずれも計画を達成しました。

前中計施策への取組みを通じた主な成果

グループ総合力の強化	業務革新の加速	デジタル戦略の加速
ICT・DXソリューションとリースの二つの機能が新たに加わり、グループ総合力は飛躍的に向上。 - シティアコムを子会社化、九州リースサービズ、イジゲングループを関連会社化	業務削減や重点分野への人財再配置等の取組みを通じ、グループ全体の生産性は大きく向上。 - 3年間で600人分超の業務量を削減 - 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益は1.4倍に増加	個人向けアプリの機能拡充、法人プラットフォームの導入により、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点は大幅に拡大。 - 西日本シティ銀行アプリ口座登録件数84万件 - NCBビジネスステーション契約社数1.4万社

西日本FHグループの経営基盤は着実に強化 (= 「陣構え」 の充実)

目指す経営指標に対する実績

	2019年度実績	前中計1年目 2020年度実績	前中計2年目 2021年度実績	前中計3年目 2022年度実績	前中計最終年度 KPI
連結当期純利益	202億円	180億円	242億円	260億円	215億円
非金利収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	23.0%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	(コアOHR) 65.8%*1	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	12.10%*2	10%程度

※1 国債等債券損益を除くコアベース
 ※2 パーセルⅢ最終化を早期適用

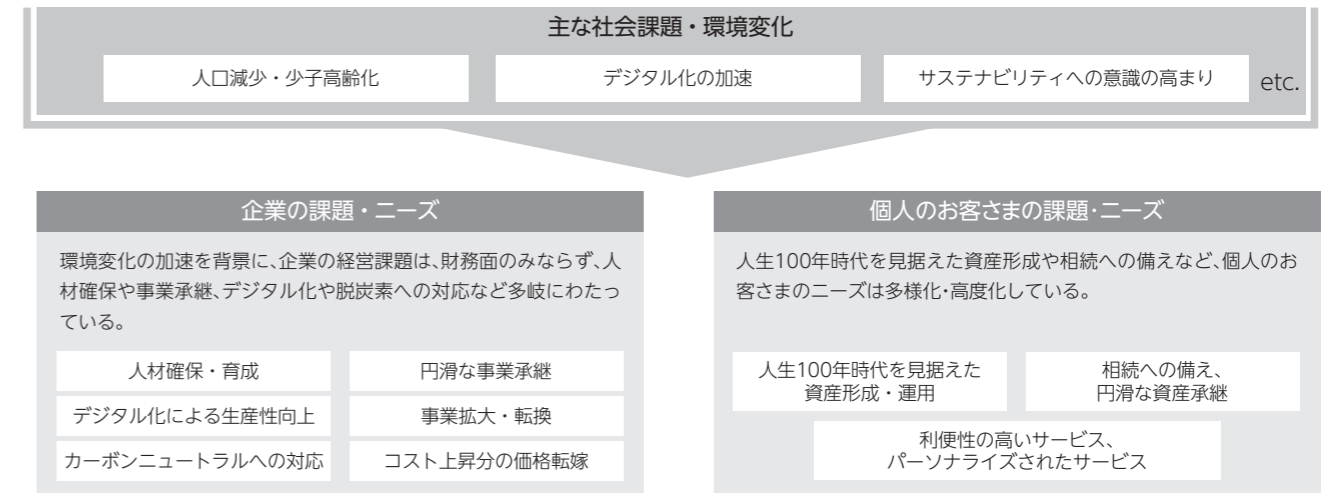
Column 2022年度決算の概要

連結損益	2022年度 実績	前期比	2021年度 実績
業務粗利益	108,159	△13,481	121,640
(コア業務粗利益)	(118,590)	(△2,094)	(120,684)
資金利益	93,741	△3,632	97,373
役員取引等利益	21,114	182	20,932
特定取引利益	1,369	△550	1,919
その他業務利益	△8,066	△9,481	1,415
(うち 国債等債券損益)	(△10,431)	(△11,386)	(955)
経費 (△)	78,039	△37	78,076
実質業務純益	30,119	△13,444	43,563
(コア業務純益)	(40,551)	(△2,057)	(42,608)
株式等関係損益	2,235	3,144	△909
信用コスト (△)	3,949	△81	4,030
その他臨時損益	5,270	6,024	△754
経常利益	33,677	△4,191	37,868
特別損益	434	1,148	△714
法人税等合計 (△)	7,678	△4,664	12,342
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	368	△207	575
親会社株主に帰属する当期純利益	26,064	1,828	24,236

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」へ

西日本FHグループを取り巻く経営環境

人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、お客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



基本的考え方

- 西日本FHグループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(以下、本中計)では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上を目指す。
- その実現に向け、お客さまのニーズと西日本FHグループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- 本中計においても「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の実施等を通じ、地域社会と西日本FHグループのサステナビリティの向上に努めていく。

1. 社会課題に対応したソリューション提供による収益力向上

グループ総合力をさらに高め、多様化・高度化するお客さまの課題・ニーズに応じたソリューションを提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上につなげる。

「リレーションシップ・マネジメントの強化」

2. 営業態勢の強化

本支店営業態勢の見直し等を通じ、お客さま起点の営業活動を促進するとともに、デジタルチャネルの機能強化、情報の一元化・利活用に向けた態勢構築を進める。

3. 人的資本の強化

職員の専門性・スキル向上に向けた人財育成強化、やりがい向上に向けた環境整備などに取組み、多様な人財が活躍する組織風土を構築する。

4. 地域社会と西日本FHグループのサステナビリティ向上

「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、本業を通じた地域課題の解決や多様な地域貢献活動に取り組むとともに、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の実施等を通じ、西日本FHグループの持続的な成長・企業価値向上を図る。

価値創造プロセス・中期経営計画

西日本FHグループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献します。

経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔 2026 ~ つなぐココロ、つなげるミライ ~

お客さまとの接点やグループ連携の強化など、各戦略において「つなぐ」ということを共通かつ重要なテーマとして位置付け。



基本戦略・重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人材革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取り組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取り組み	

目指す経営指標

		2022年度実績	2025年度見通し			2022年度実績	2025年度見通し
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	260億円 (35億円)	320億円 (50億円)	効率性	連結コアOHR	65.8%	60%程度
	連結ROE	4.95%	6%程度		健全性	連結自己資本比率 ※()内はバーゼルIII最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

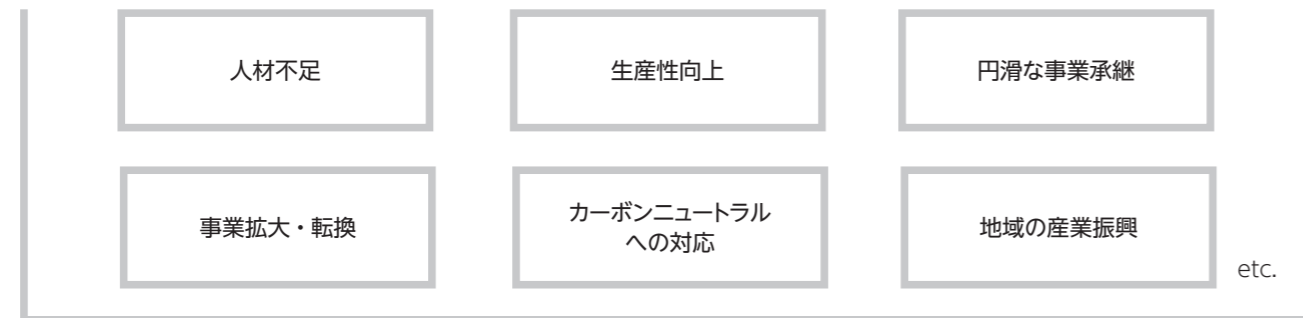
西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネル（パソコン、スマホ等）の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネル（行員、店舗）ではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。

重点施策(1) 企業へのソリューション提供

西日本FHグループは、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供（=伴走型企業支援）します。

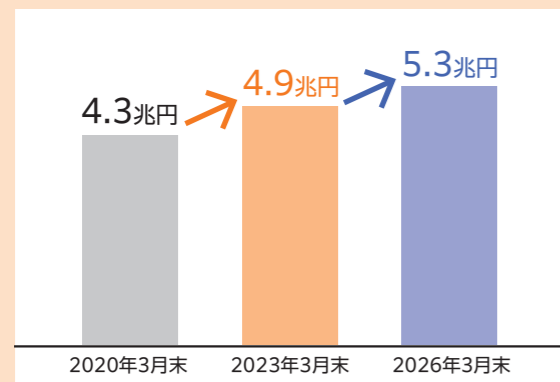
多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



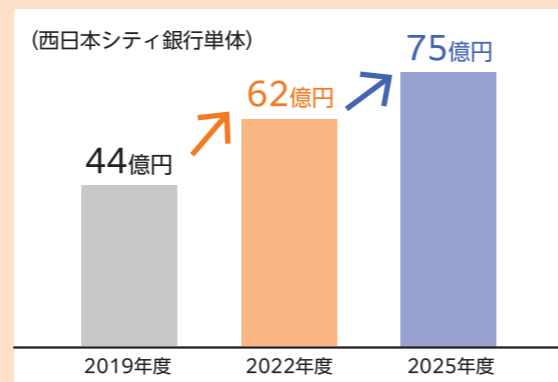
金融・非金融のソリューションを提供（=伴走型企業支援）



～事業性融資残高の拡大～



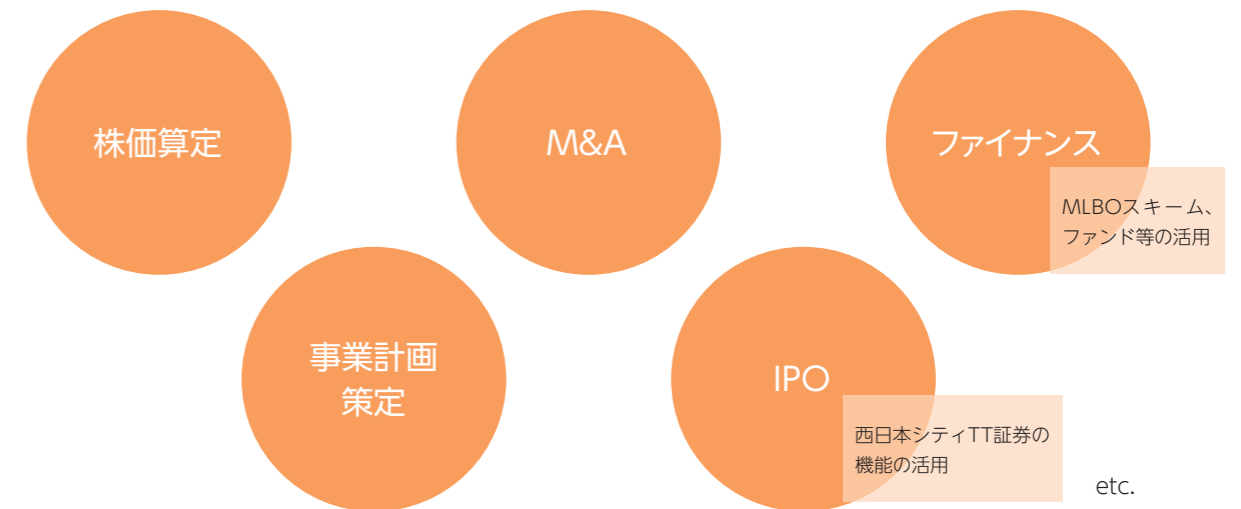
～法人関連手数料の拡大～



事業承継・M&A支援

幅広いお客さまへの事業承継支援

西日本FHグループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継を支援していきます。

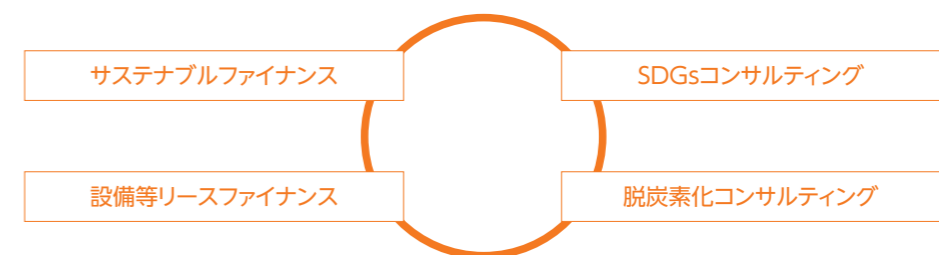


SDGs/ESG、脱炭素化支援

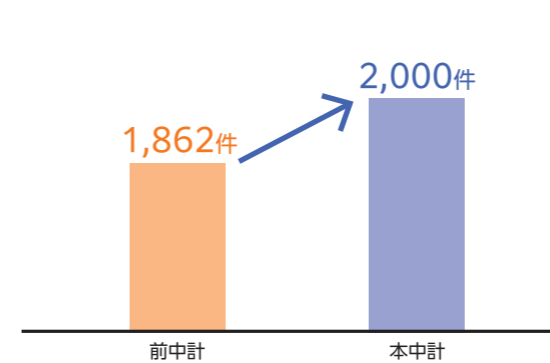
取引先の課題・ニーズに応じたソリューションの提供

西日本FHグループは、サステナブルファイナンスやリース活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供していきます。

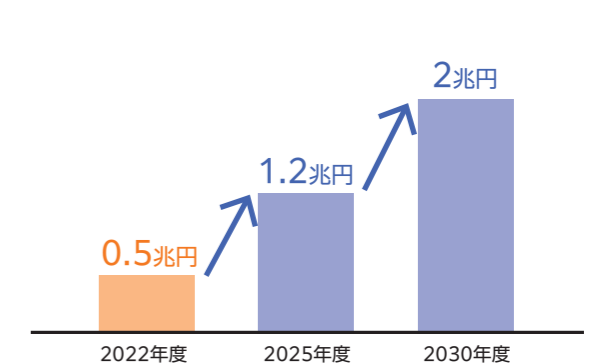
金融・非金融のソリューション提供



～SDGs経営支援件数～



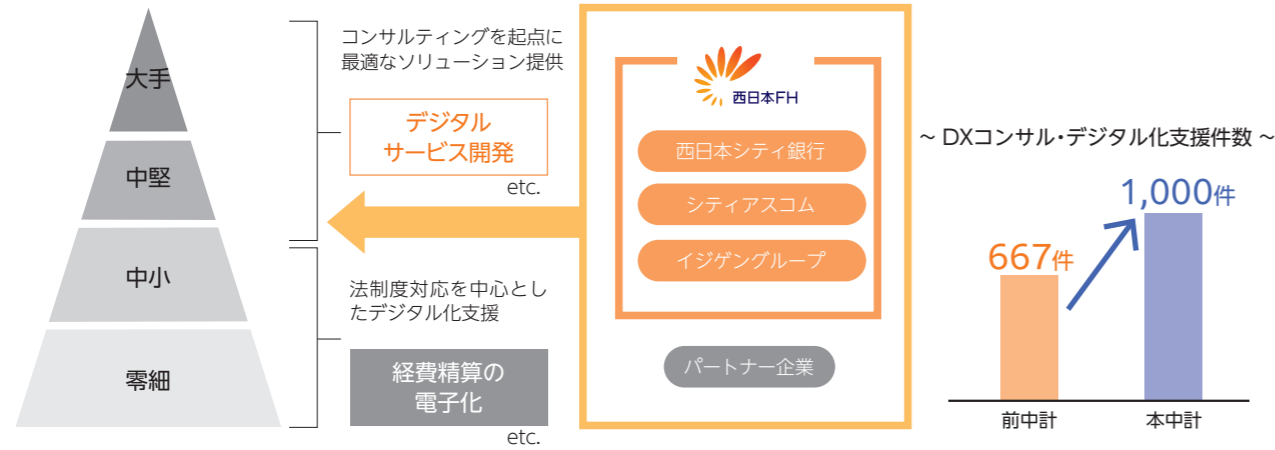
～サステナブルファイナンス累計実行額～



デジタル化・DX支援

お客さまに最適なデジタル化・DX支援

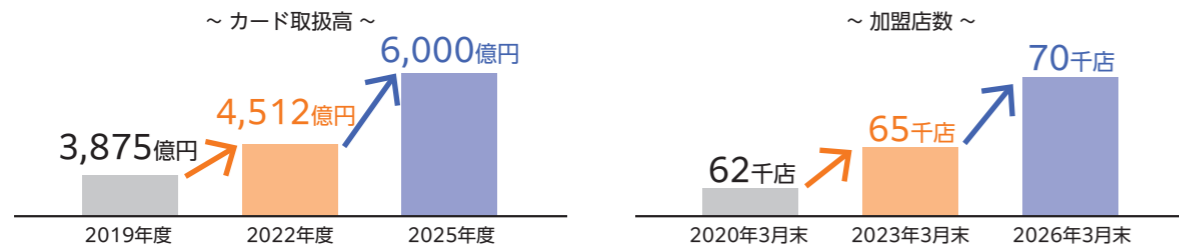
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、一体となってお客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供していきます。



キャッシュレス化支援

法人のお客さまのキャッシュレス化支援

九州カードは、地銀系No.1のカード会社であるという強みを活かし、法人カードやマルチ決済端末の提供を通じて、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援していきます。



人材関連支援

グループ体となった人材関連ソリューションの提供

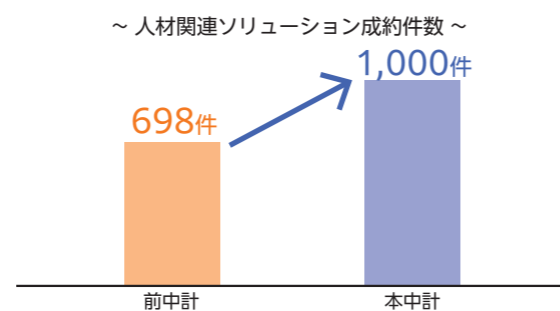
西日本FHグループは、グループ各社の多様な人材関連ソリューション機能を連携・活用し、個々のお客さまの幅広いニーズ・課題に応じたソリューションを提供していきます。



人材紹介機能の強化

副業人材紹介の開始 (2023年度~)
SE・営業職・企画職・建築士等、専門的な知識やノウハウを活用できる副業人材紹介を取り扱っていきます。

両手型人材紹介の開始 (2024年度~)
実際にニーズをヒアリングした西日本FHグループ自身が人選まで行う(両手型人材紹介)ことで、より最適な人材をお客さま企業へ紹介していきます。



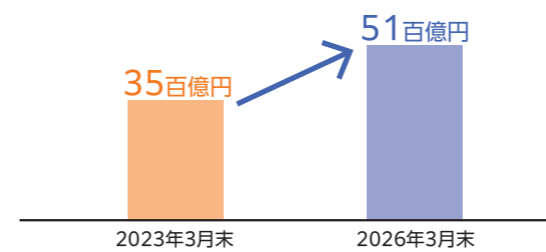
多様な資金調達手段の提供

ストラクチャードファイナンスの取組みの強化

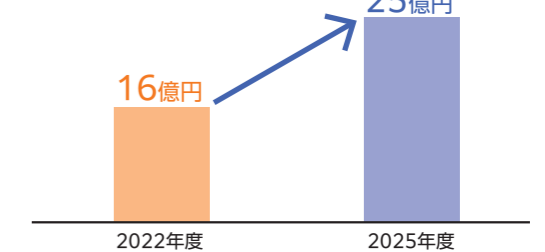
西日本FHグループは、お客さまの多様な資金ニーズに対応するため、ストラクチャードファイナンスの取組みを強化していきます。

不動産関連ファイナンス	福岡の大型開発など地元九州の案件数の増加に加え、九州域外の案件も相応に増加。
プロジェクトファイナンス (再エネ等)	九州の洋上風力案件は響灘、長崎、唐津。脱炭素の潮流で案件数は増加。
MLBOファイナンス	上場企業の非上場化やカープアウトなど、マーケットは拡大。事業承継での活用も。
サステナブルファイナンス	ポジティブ・インパクト・ファイナンスやサステナビリティ・リンク・ローンの需要拡大に加え、トランジションファイナンスなど新たな商品も。
シップ・航空機ファイナンス	脱炭素化に向けた設備投資が加速。

~ ストラクチャードファイナンス残高 ~



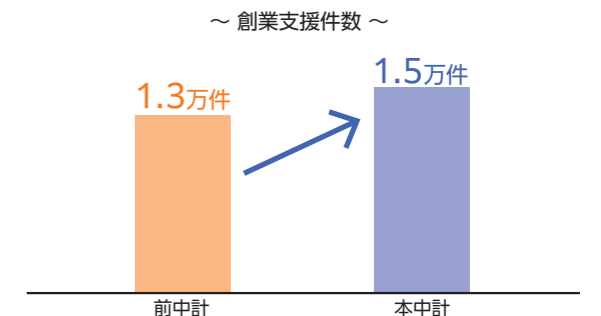
~ 与信手数料 ~



地域振興・創業支援

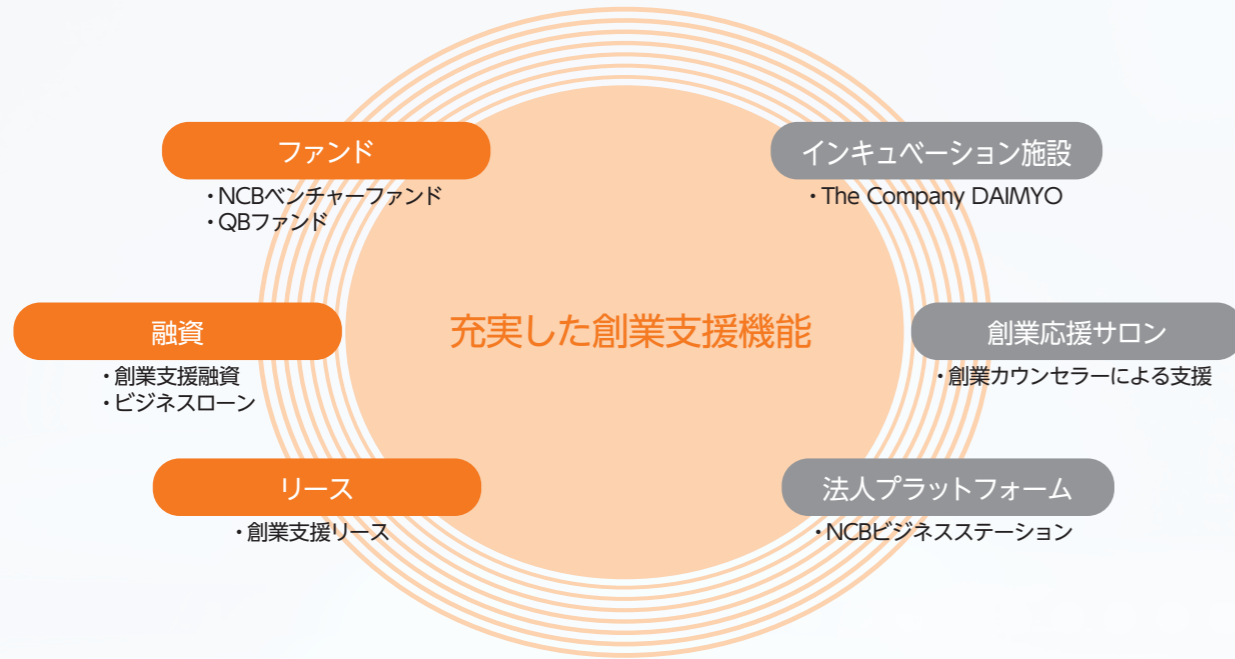
地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与

西日本FHグループは、創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献していきます。



特集：地域の産業・雇用の創出への取組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献していきます。



きめ細かな創業支援策

「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。コロナ禍を踏まえ、リモートによる相談にも対応しています。

コワーキング施設「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。

本施設には「創業カウンセラー」が常駐して、創業や創業後におけるさまざまな課題等に対応しています。本施設を設置後、2023年3月末までに累計107件の相談を受け付けました。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

ファンドを活用した創業支援

西日本シティ銀行は、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しています。

サロン来訪者数累計
13,191名
(2023年3月末現在)



ファンド投資件数
18件
(2022年度)

「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、個人事業主のお客さまを対象としたWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、ご来店いただくことなく、Web上でお申込みからご契約まで完結できるため、いつでもどこでもお申込みが可能です。

また、長崎銀行も、「長崎銀行ビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、所得確認資料が不要でお申込み手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

「NCB創業支援リース」「ながさき創業支援リース」

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。

「西日本FHビジネスコンテスト ～ OPEN INNOVATION HUB ～」

西日本FHグループは、第3回目となる、スタートアップ企業を対象としたオープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催しました。2023年2月、本コンテストに応募があった100社の中から、1次選考・2次選考を通過した7社による最終選考会が開催され、選考の結果、以下の2社が最優秀賞・優秀賞に決定しました。

最優秀賞 株式会社thestory

サービス名
「N/thestory(ジストリー)」

概要
看護師のための転職マッチングアプリ

優秀賞 タッグライン株式会社

サービス名
「タグサポ」

概要
医療機器の点検・注文・買取を一括管理するクラウドシステム

「NCBオープンアクセラレーター」

西日本シティ銀行は、地域や企業の新規事業創出をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、2022年よりKPMGジャパンと連携し、「NCBオープンアクセラレーター*」を立ち上げています。

*参加企業が自社で保有する技術やノウハウ、販路などのリソースと、スタートアップ企業が保有する革新的なビジネスモデルや先進的な技術・ノウハウを複合させることで、新規事業を創出することを目的としたプログラム

2023年1月、「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」の最終成果報告会を開催しました。同報告会では、2022年度の参加企業5社が、それぞれ掲げたテーマに基づき、スタートアップ企業と協業して取り組んでいる新規事業の創出に向けた成果を報告しました。

また2023年6月、昨年度に引き続き「NCBオープンアクセラレーター@福岡2023」を立ち上げました。2023年度は、参加企業4社が、約8か月間にわたり、スタートアップ企業との協業による新規事業創出に向けて取り組みます。

- 【2022年度 参加企業】
- 株式会社QTnet
 - 株式会社久原本家グループ本社
 - 株式会社ドーワテクノス
 - 株式会社にしけい
 - 福岡ソフトバンクホークス株式会社
- (五十音順)

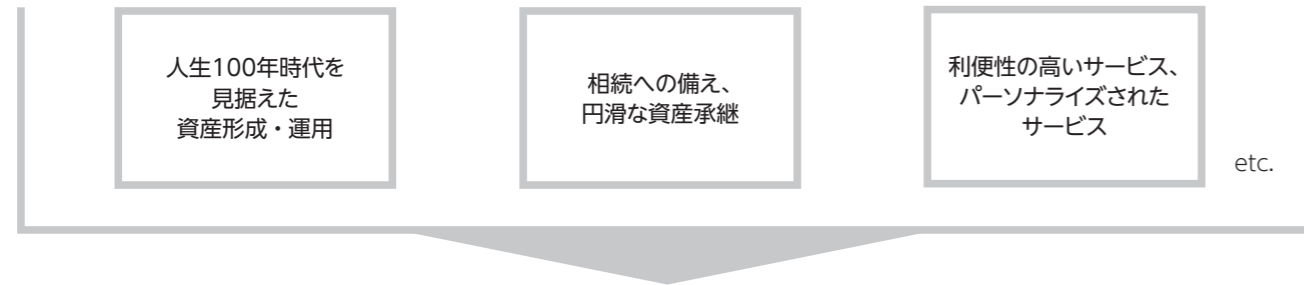
- 【2023年度 参加企業】
- 英進館ホールディングス株式会社
 - 一般社団法人グリーンコープ共同体
 - 作州商事株式会社
 - 株式会社テノ・ホールディングス
- (五十音順)



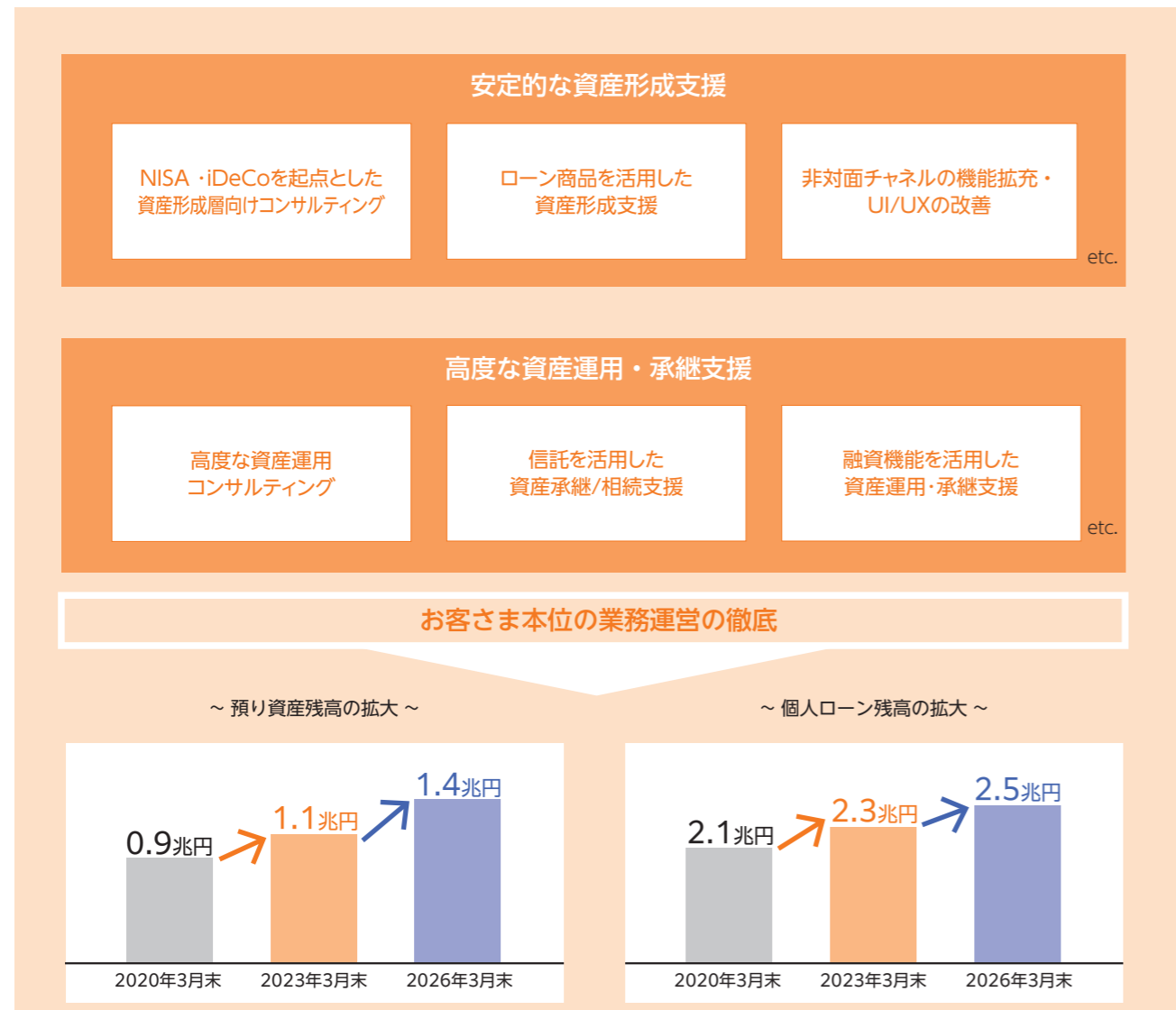
重点施策(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供します。

個人のお客さまの課題・ニーズ



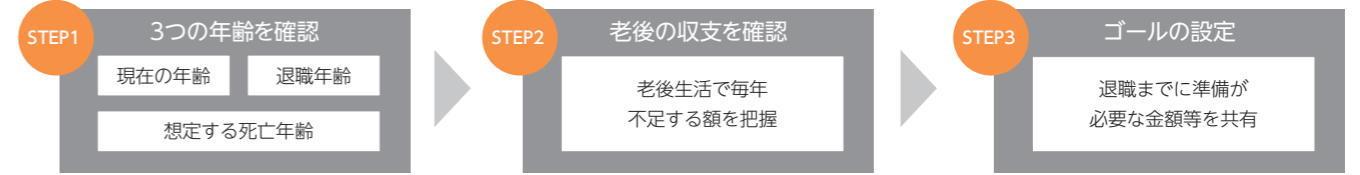
お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



資産形成層向けコンサルティング

ゴールを見据えた資産運用提案

西日本FHグループは、お客さまが退職までに準備すべき資産の金額やその取り崩し期間等をヒアリング・検討し、個々のお客さまに最適な資産運用を提案していきます。

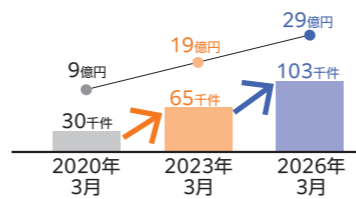


個々のお客さまに応じた長期分散投資の提案

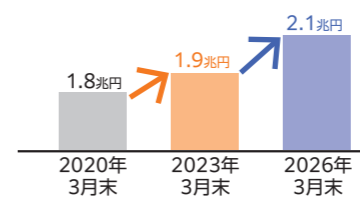
お客さまのライフステージに応じたローン提供力の強化

西日本FHグループは、個人向けコンサルティング力の向上、ローン専門拠点の体制拡充、非対面チャネルの機能強化等により、ローン提供力を強化していきます。

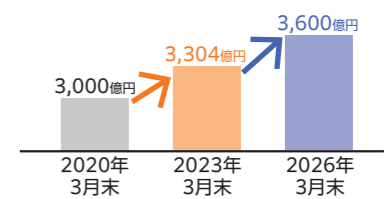
～ 積立投信契約件数・月間引落額 ～



～ 住宅ローン残高 ～



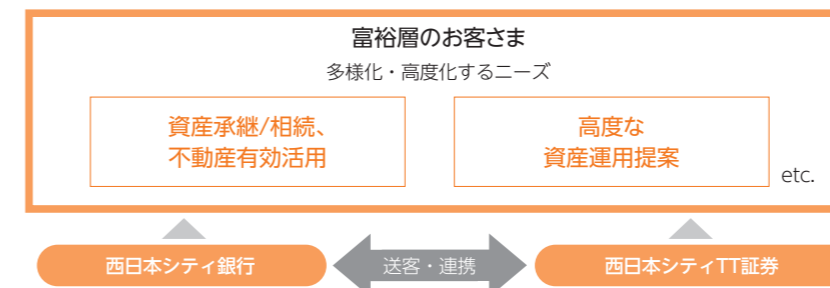
～ 消費者ローン残高 ～



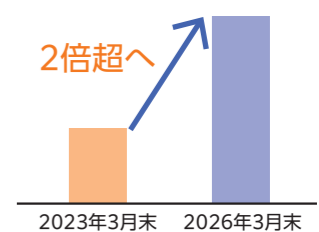
富裕層向けソリューションの提供

銀証連携による高度なソリューション提供

西日本FHグループは、個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供していきます。



～ 富裕層の稼働口座数 ～ (西日本シティTT証券)



資産承継/相続への取組み

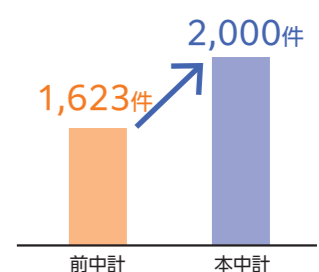
信託機能を活用した資産承継/相続への取組み

西日本FHグループは、「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継/相続を支援していきます。

グループの信託機能を活用した資産承継/相続の支援



～ 信託受託件数 ～



特集：お客さまの満足度向上に向けた取組み

お客さま本位の業務運営態勢の構築

お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針

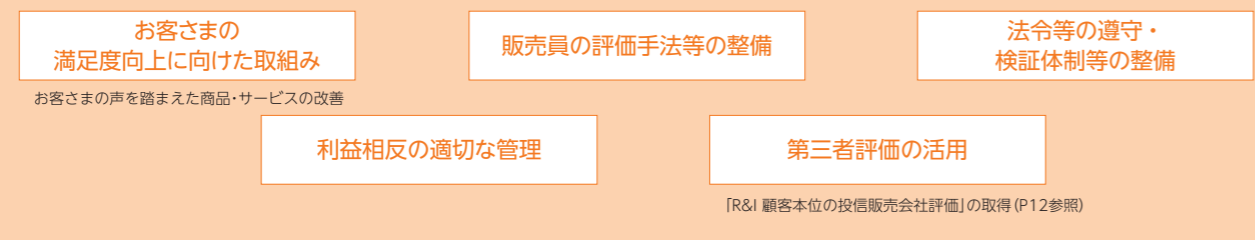
西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客さま本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標（KPI）を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直していきます。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

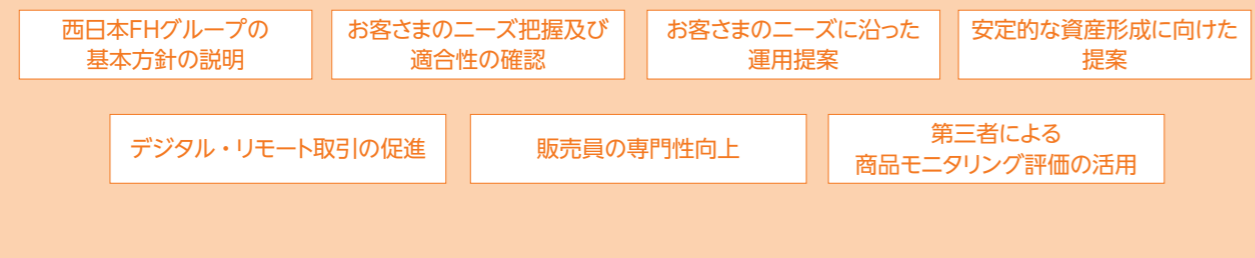
基本方針1. お客さま本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に則り、役員1人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して、「お客さま本位の業務運営」の徹底に努めます。



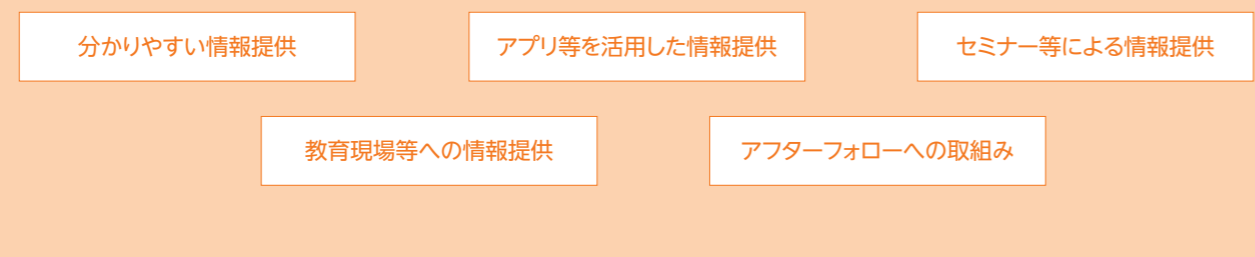
基本方針2. お客さまにとって最適な商品・サービスの提供

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じて、お客さまのニーズを的確にとらえ、お客さまの資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。



基本方針3. お客さまに対する情報提供の充実

西日本FHグループは、お客さまがニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客さまの経験・金融知識等に応じて、お客さまにとって重要な情報を、お客さまが理解できるように分かりやすく提供することに努めます。



高齢者や障がいのあるお客さまに配慮した取組み

バリアフリー設備

西日本FHグループは、全てのお客さまにご利用いただきやすい「ユニバーサルデザイン・バリアフリー設備」を積極的に営業拠点に取り入れています。

視覚障がい者への対応

全ての営業店に1台以上、店舗外ATMコーナーとあわせて、西日本シティ銀行は合計916台、長崎銀行は合計45台の視覚障がい者対応ATMを設置しています（2023年3月末現在）。また、営業店窓口において代筆・代読にも対応しています。

電話リレーサービスへの対応

西日本シティ銀行は、聴覚や発話に困難のあるお客さまの利便性向上のため、公共インフラとしての「電話リレーサービス」に対応しています。



お客さまの安心に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、インターネットバンキングを利用した不正送金やニセ電話詐欺（振り込め詐欺）等の金融犯罪の被害未然防止に向けた取組みを行っています。

インターネットバンキングのセキュリティ強化への取組み

西日本シティ銀行のシステム対策例

「NCBダイレクト」（個人のお客さま向け）では、普段とは異なるパソコンから接続された場合は「合言葉」による追加認証を行うなどの対策に取り組んでいます。特に、安全性が飛躍的に向上する「ワンタイムパスワード」のご利用を強くお勧めしており、携帯電話・スマートフォンをお持ちのお客さまにはアプリ（ソフトトークン）をお持ちでないお客さまにはキーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）をご提供しています。なお、振込等のお取引については、ワンタイムパスワードのご利用を必須としています。

「NCBビジネスダイレクト」（法人・個人事業主のお客さま向け）においては、ソフトトークンやハードトークンで利用可能な「ワンタイムパスワード」を必須としていることに加え、利用登録したパソコン以外から接続できない仕組みとしています。

長崎銀行のシステム対策例

「ながさきインターネットバンキング」（個人のお客さま向け）には、「ワンタイムパスワード」または、「メール通知パスワード」を導入し、いずれかを必ずご利用いただくことで、安全性の向上を図っています。

「ながさきビジネスダイレクト」（法人・個人事業主のお客さま向け）には、登録したパソコン以外からは接続できない仕組みを導入するとともに、キーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）で利用可能な「ワンタイムパスワード」を必ずご利用いただいています。

お客さまご利用のパソコンへの対策

西日本シティ銀行及び長崎銀行のホームページでは、偽サイトへの誘導（フィッシング）や、ウイルス（スパイウェア）によるパスワード等の窃取を防止する、「不正送金対策ソフト」を無料で提供しています。

ニセ電話詐欺（振り込め詐欺）などの被害未然防止に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、携帯電話の通話や操作をしながらATMや窓口をご利用のお客さまに対して、行員がお声がけをすることで、金融犯罪の防止に努めています。

基本戦略2. 営業革新

西日本FHグループは、前中計で掲げた「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」のコンセプトを承継し、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた取組みに注力します。



重点施策 (1) 営業態勢の強化

グループ連携態勢の強化

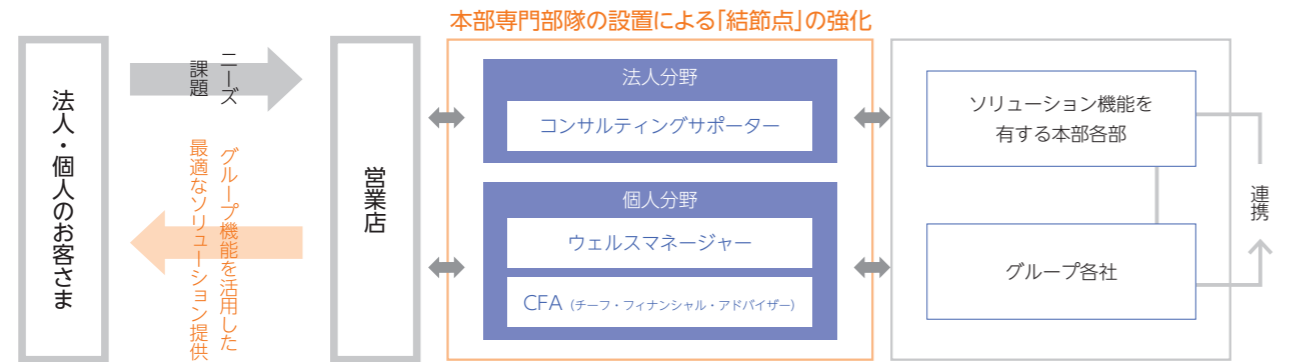
西日本FHグループは、お客さまごとのニーズを起点として、持株会社である西日本FHがグループ全体を見渡した戦略を展開するマトリックス・マネジメントを実践しています。

本中計では、西日本FHと各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成するグループ戦略協議会を通じて、より横串の通ったグループ戦略を立案できる体制を構築していきます。



本部サポート態勢の強化

西日本FHグループは、お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能を繋ぐ結節点を強化するため、法人・個人それぞれの分野に本部専門部隊を設置し、個々のお客さまに対し、最適なグループソリューションを提供できる体制を構築していきます。



重点施策 (2) デジタル戦略

西日本シティ銀行は、個人・法人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供します。

個人向けデジタルチャネル (西日本シティ銀行アプリ)

多様な banking 機能を搭載し、幅広い世代のお客さまにとってシンプルで使いやすいUI/UXを追求。

～口座登録件数～

2023年3月末	2026年3月末
84万件	130万件

- アプリを通じた資産形成等の後押し
- 世代に合わせたより良い操作性の提供
- より最適化された情報の提供

西日本シティ銀行アプリの機能拡充

- 投資信託口座開設
- 投資信託購入・解約
- 住宅ローン照会・返済
- こども口座開設
- 外貨預金口座開設・リアルタイム為替取引
- etc.

法人向けデジタルチャネル (NCBビジネスステーション)

あらゆる事業者のデジタルプラットフォームと位置付け利便性の高い金融・非金融サービスを提供。

～法人向けデジタルチャネル利用先数～

2023年3月末	2026年3月末
50千先	70千先

- 機能拡充による利便性向上
- お客さまへの情報配信の質的向上
- 法人デジタルチャネルのシームレスな連携

NCBビジネスステーションの機能拡充

- ビジネスローン
- 法人クレジット
- ファクタリング
- 法人口座開設
- 電子交付サービス
- 取引時確認
- 諸届
- etc.

デジタルチャネル

営業店

グループ総合力の発揮による
伴走型企業支援

次期CRM/SFAシステム*

(2025年度導入予定)
※顧客管理/営業支援システム

コンタクトセンター

電話・チャット・SMSによる
最適なコミュニケーション

フルクラウド型コンタクトセンターシステム(2022年5月導入)

「お客さま情報の一元化」「データに基づく戦略立案」 → お客さま理解に基づく「One to Oneソリューション」の提供

情報の利活用 (例)

お客さまの興味・関心を起点としたマーケティング

Web上の行動データ活用によるレコメンドの最適化

etc.

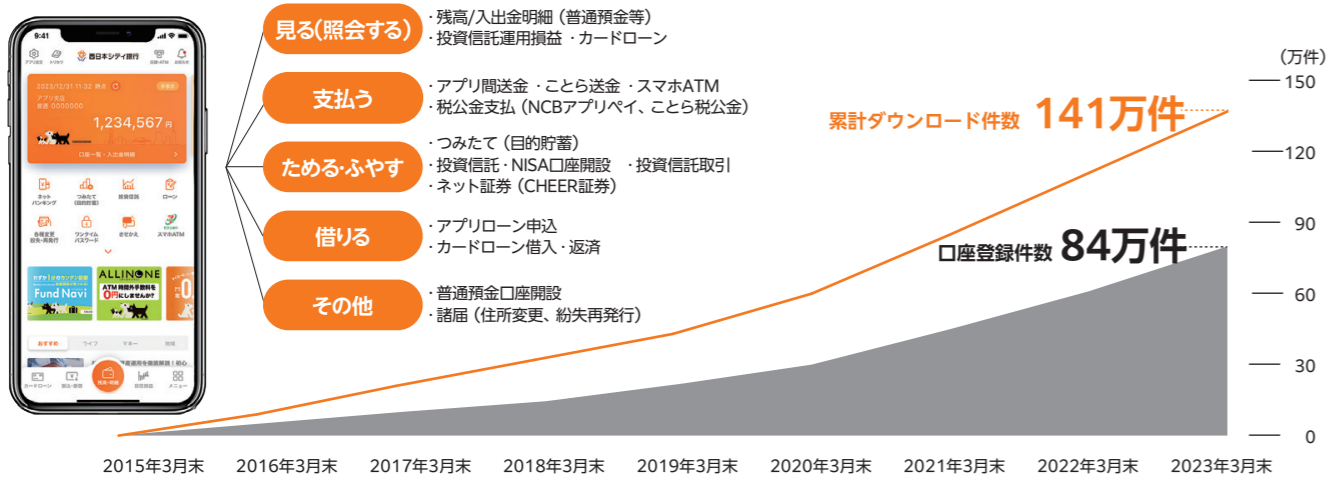
個人のお客さま向けサービス

「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

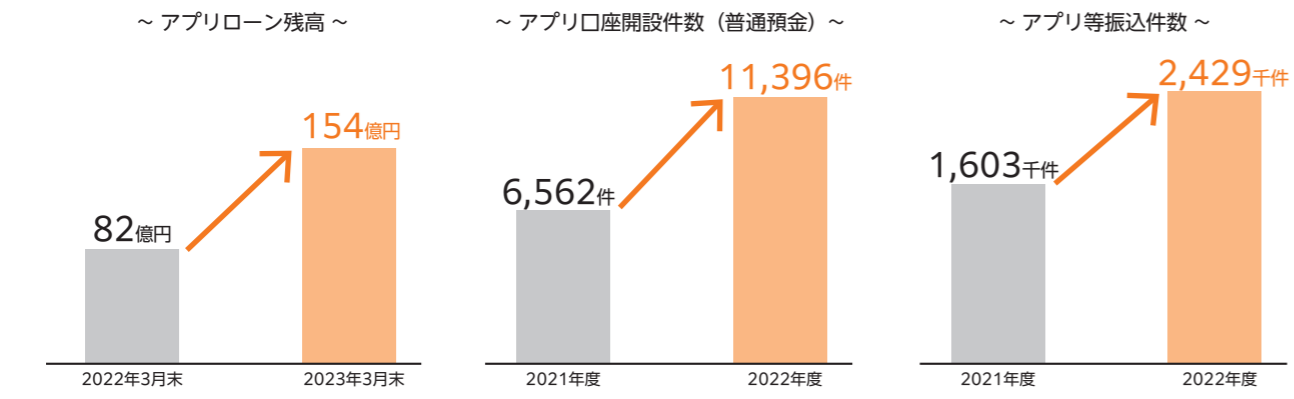
西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、普通預金口座の開設やカードローン・投資信託の取引、スマホATMなど、アプリで完結できる機能やサービスを拡充してきました。

2023年3月末現在、累計ダウンロード件数141万件、口座登録件数84万件となり、多くのお客さまにご利用いただいています。今後も「スマホの中にも銀行を！」をコンセプトに、利便性の高いサービス提供を行い、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

スマホの中にも銀行を！



- 見る(照会する)**
 - 残高/入出金明細 (普通預金等)
 - 投資信託運用損益・カードローン
- 支払う**
 - アプリ間送金・こら送金・スマホATM
 - 税金支払 (NCBアプリペイ、こら税金)
- ためる・ふやす**
 - つみたて (目的貯蓄)
 - 投資信託・NISA口座開設・投資信託取引
 - ネット証券 (CHEER証券)
- 借りる**
 - アプリローン申込
 - カードローン借入・返済
- その他**
 - 普通預金口座開設
 - 諸届 (住所変更、紛失再発行)



「西日本シティ銀行アプリ」による資産形成サービス

●投資信託機能のリニューアル

- 投資信託・NISA口座開設機能を追加
- 投資信託の購入や解約、つみたて申込が完結
- 運用損益画面で詳細情報を表示

●ネット証券会社 (CHEER証券株式会社) との連携

- 500円から国内・米国株式に投資
- リアルタイム入出金が可能
- 西日本シティ銀行アプリからシームレスでログイン

法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「Web上いつでも窓口!」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。

Web上いつでも窓口!

- 金融サービス**
 - 振替・振込
 - 総合振込・給与振込
 - 預金残高・入出金明細照会
 - 他行口座照会サービス
 - オンライン融資機能 etc.
- 非金融サービス**
 - ビジネスマッチング
 - 補助金・助成金情報の提供
 - セミナー情報・経営情報の提供
 - 福利厚生サービス
 - 電子帳票交付サービス etc.

2023年度の主な機能追加予定

2023年5月提供開始

電子帳票交付サービス

- 各種書類を電子帳票(PDF形式)で閲覧・取得できるサービス
- ペーパーレス いつでも閲覧可能
- 情報管理・セキュリティも安心

※「当座勘定振合票」や「返済予定表」など19種類の電子帳票から提供を開始し、今後対象帳票を拡大

法人インターネットバンキングとの一体化

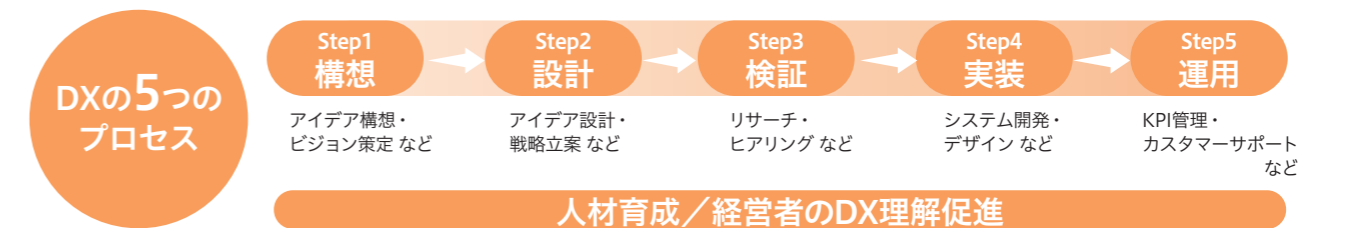
- 法人IBのログイン画面をNCBビジネスステーションに統一
- グラフィカルな資金管理 複数口座の残高一覧表示
- 各種サービス利用・グループ企業サービスの情報取得

デジタルソリューション

西日本シティ銀行が2020年10月に新設した「デジタルソリューションチーム」では、お客さまの業務効率化に資する「デジタル化支援」に加えて、ビジネス変革を支援する「DX支援」にも取り組んでいます。

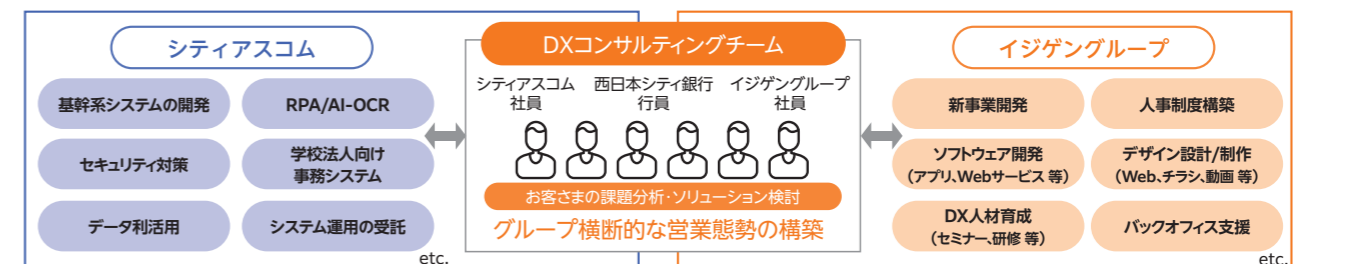
DX支援

西日本シティ銀行では、専門知識を有するグループ会社や外部パートナーとの連携により、DX実践に必要な5つのステップ、そして土台となる人材の獲得/育成に対して伴走支援を行います。



DX支援体制

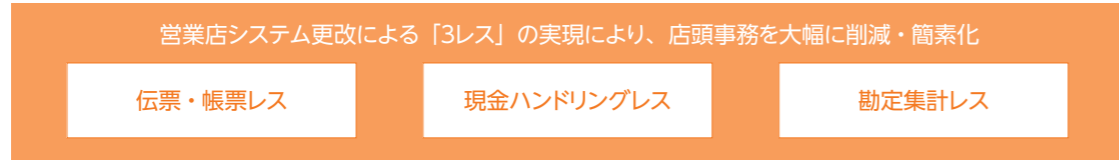
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供します。



重点施策(3) 業務革新

西日本シティ銀行は、デジタル化の進展、営業店システム更改による事務の抜本的な削減等を踏まえ、営業店を「コンサルティング中心の場」と再定義しました。また、効率化等により捻出された人員を、フロント部門等の重点分野へ再配置し、生産性の向上を目指します。

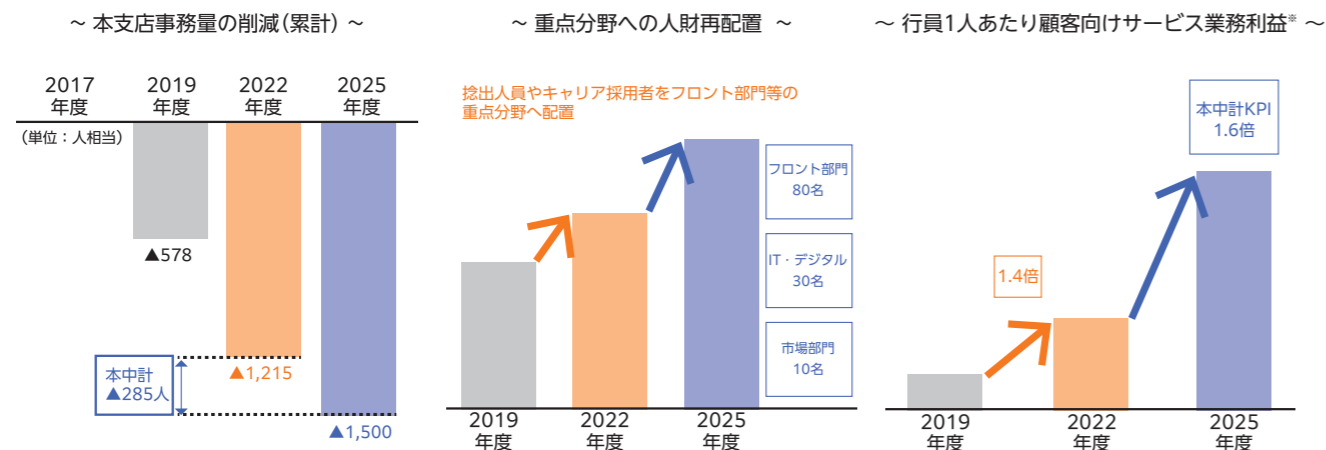
営業店の役割の再定義



店頭事務の担い手はスタッフ中心とし、行員の業務を対面の相談業務へシフト
営業店を事務手続きの場からコンサルティング中心の場へ



本部業務の効率化による人員の捻出



* (貸出金未残×預貸金利回り差+役員取引等利益-営業経費) ÷ 期中平均行員数

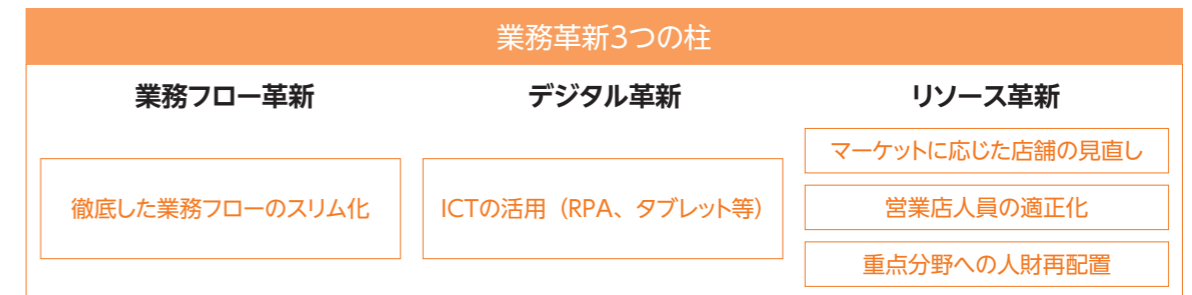
Column 業務革新5年間の振り返り

2018年4月、西日本シティ銀行は、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取り組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしました。

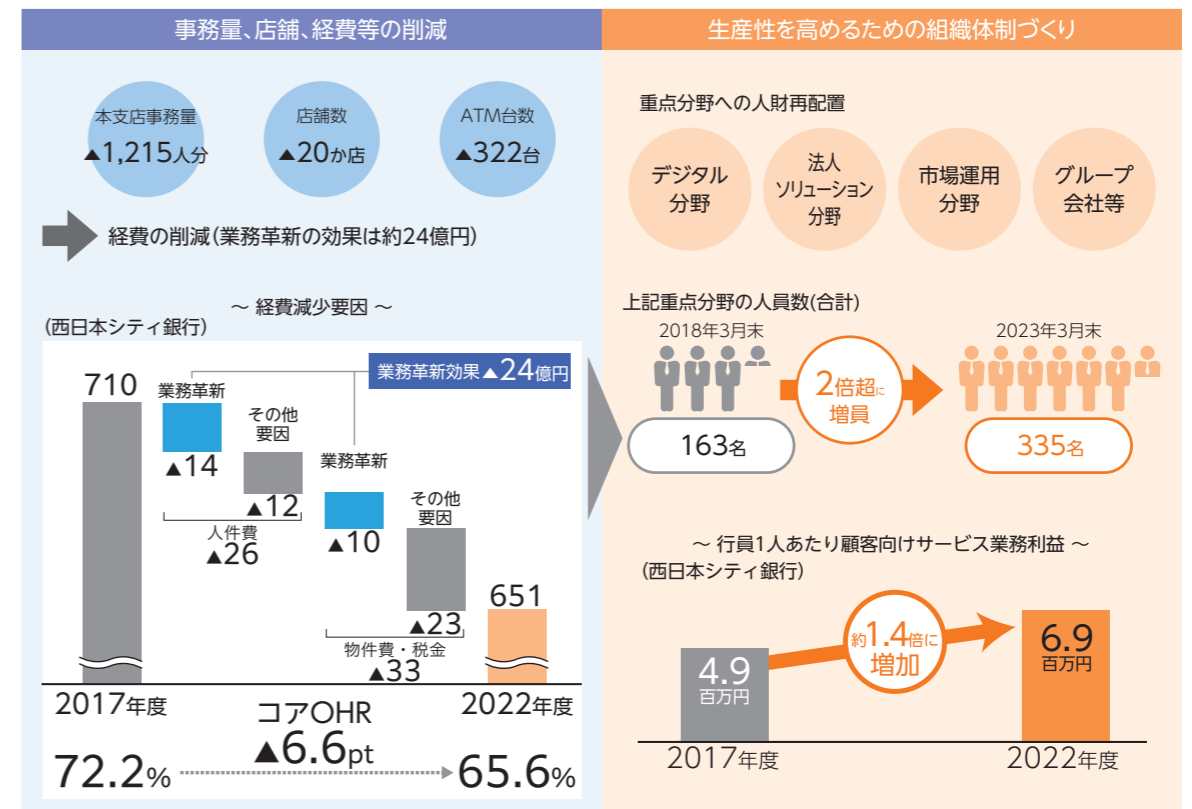
●課題認識



●業務革新の全体像

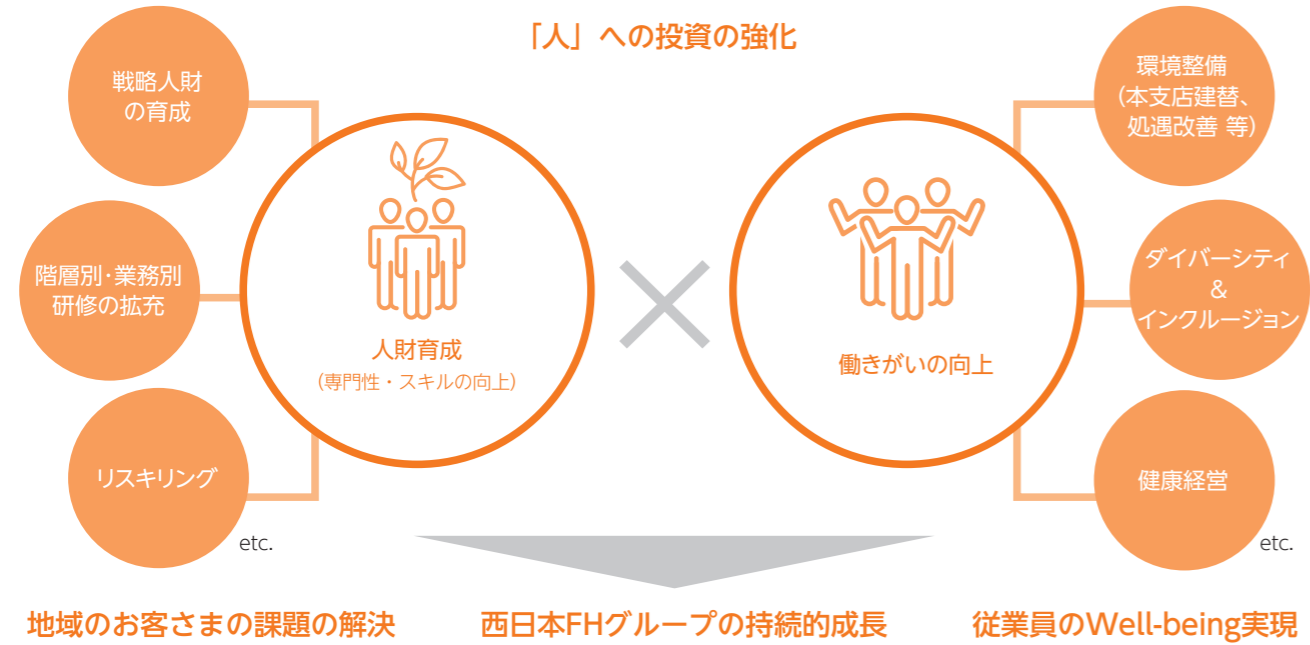


業務革新5年間の主な成果 (2018年4月～2023年3月)

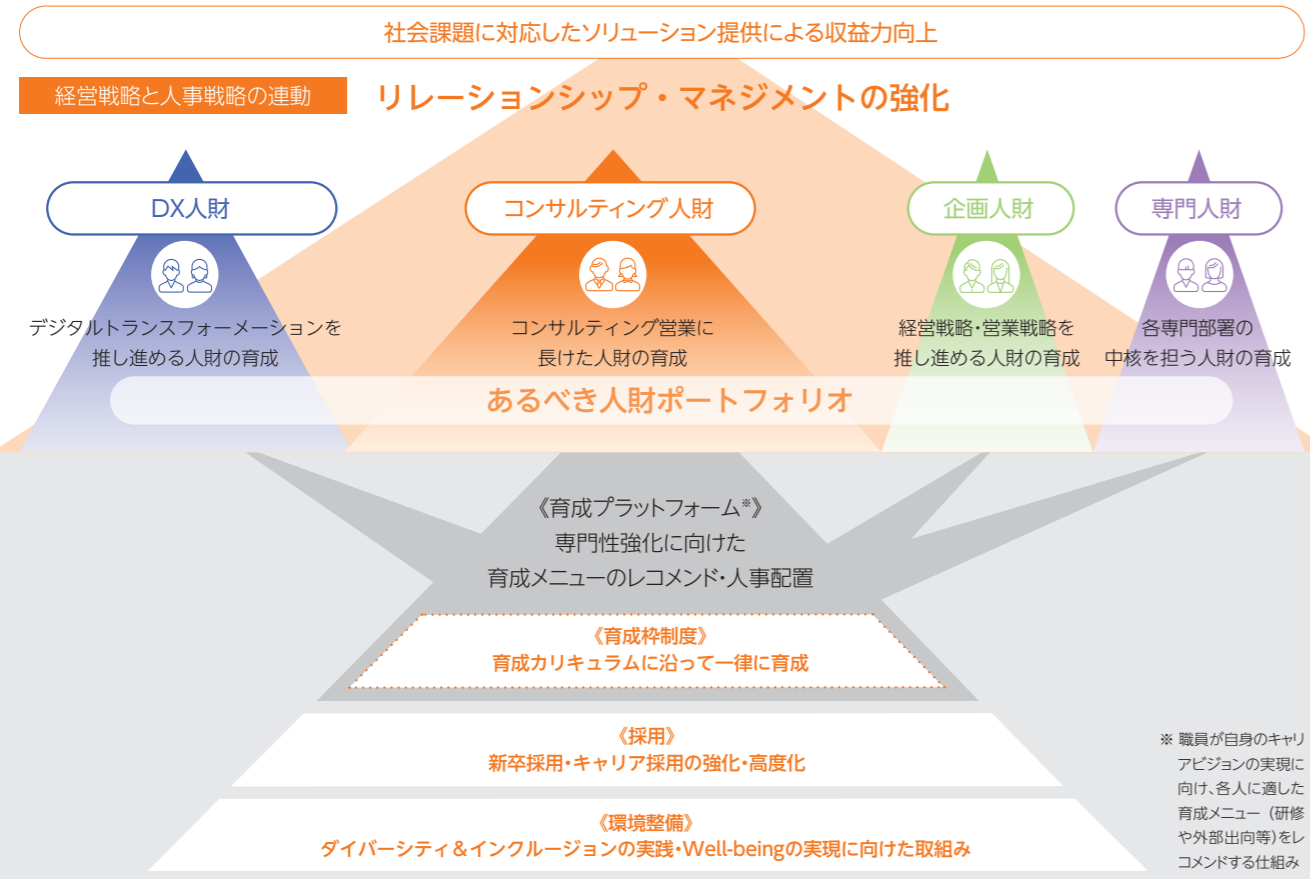


基本戦略3. 人財革新

西日本FHグループは、職員の専門性・スキルの向上に向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化します。



人事戦略のフレームワーク



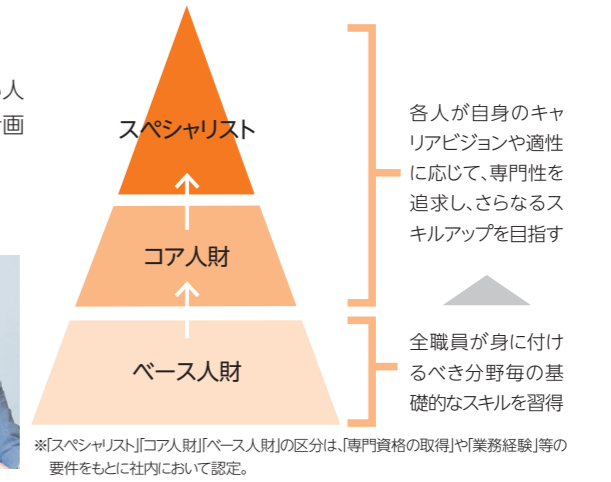
重点施策 (1) 人財育成

戦略人財の育成

西日本FHグループは、経営戦略の実現に必要な、各分野における専門性の高い人財を戦略人財(「コンサルティング人財」「DX人財」「企画人財」「専門人財」と定義し、計画的に育成します。



戦略人財の考え方



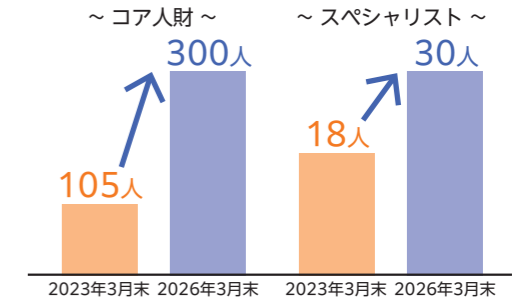
コンサルティング人財

タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する知識を備え、お客さまの多種多様な課題に対して、それぞれのニーズに沿った解決策(One to Oneソリューション)を提案できる人財

各種高度資格取得に向けた支援プログラムの拡充

中小企業診断士 合格支援プログラム	FP1級 合格支援プログラム
----------------------	-------------------

etc.



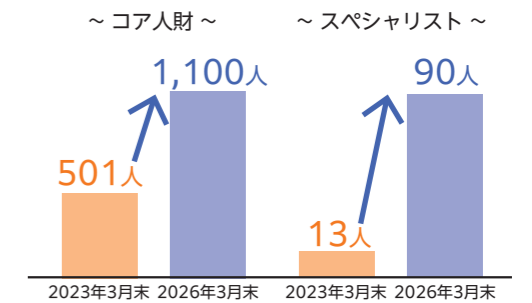
DX人財

ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ活用やデジタル技術の導入を通じて社内の組織変革やビジネス変革を担う人財

DX分野に強みを有するグループ3社の連携による育成

西日本シティ銀行 × イジゲングループ × シティアスコム

グループ全体で2,800名規模へ(ベース人財含む)



企画人財

客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題認識等を俯瞰的に捉え、西日本FHグループが更に発展を遂げるため、各部の垣根を越えて、組織横断的な企画を立案・実現できる人財

ビジネススクールへの派遣、資格試験・自己啓発メニュー等の拡充

専門人財

専門性の高い部署で、その中核として活躍する人財

IT部門・市場部門・国際部門等専門部署でのOJTを通じた育成

階層別・業務別育成

階層別研修体系

西日本シティ銀行は、新入行員から部店長職階に至るまで、それぞれの職階に求められる役割に応じた階層別の研修を切れ目なく実施しています。

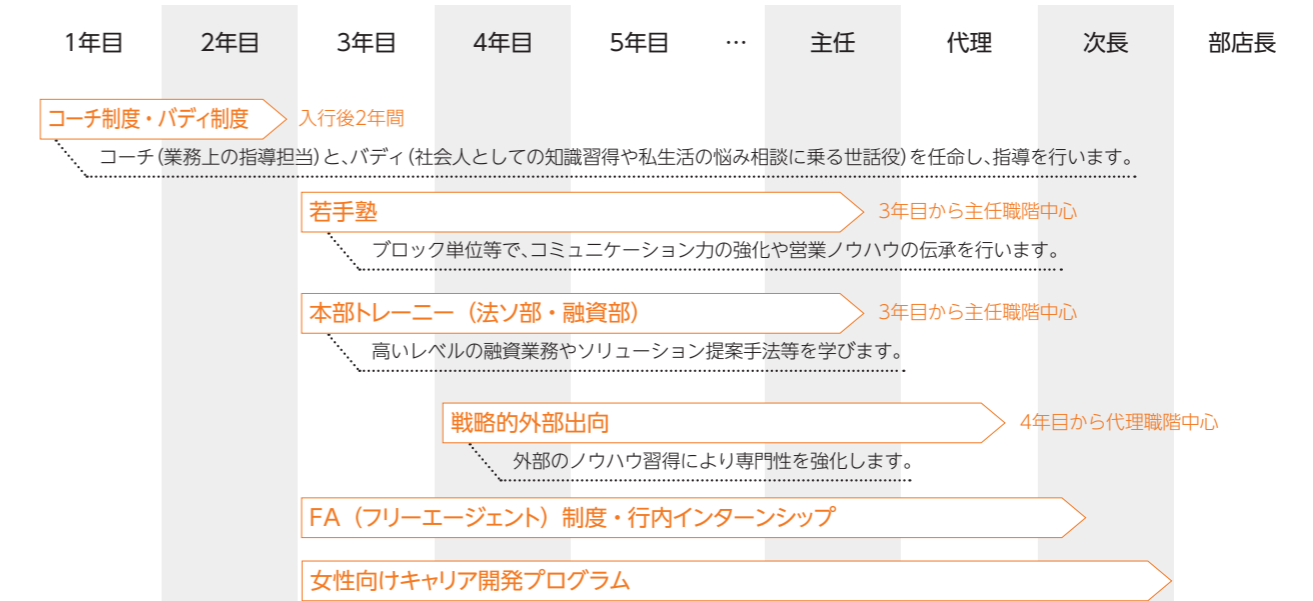


業務別研修体系

渉外営業担当者	個人営業担当者・店頭サービス行員
法人向けコンサルティングに必要な融資案件の組立てや事業承継等の提案手法のほか、様々なお客さまの課題に対応するため、DX支援の手法等を幅広く学びます。	個人向けコンサルティングに必要な資産形成・資産の提案手法を学びます。
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>融資案件の組立て</div> <div>事業承継</div> <div>DX支援</div> </div>	<div style="display: grid; grid-template-columns: 1fr 1fr; gap: 5px;"> <div>各種資産形成商品</div> <div>住宅ローン</div> <div>各種資産運用商品</div> <div>アパートローン</div> </div>
etc.	etc.

キャリア支援メニュー

西日本シティ銀行は、行員一人ひとりがキャリアビジョンを明確化し、その実現をサポートするための制度や機会を設けています。



リスキリング

西日本シティ銀行は、ベテラン層がモチベーションを維持しながら更に活躍するために、営業系・本部系のリスキル研修を拡充します。また、高度資格を目指す行員に対して、専門学校の入学金・授業料等を銀行が負担する「専門資格取得支援特待制度」を導入しています。



Column キャリアビジョンの実現を支援する制度・取組み

FA(フリーエージェント)制度

キャリア形成の一環として、本部やグループ会社の業務に興味がある人財が手を挙げてチャレンジできる制度です。

FA制度利用者の声



ビジネスサポートセンター福岡(創業応援サロン) 木林大典さん(2018年度入行)

入行4年目にフリーエージェント制度を活用し、ビジネスサポートセンター福岡に異動しました。創業するお客さまの想いに耳を傾け、事業計画書の作成協力や現地調査などを行っています。お客さまの夢に寄り添いながら、現実を見据えた資金計画などの構成もサポートしています。担当した飲食店が行列のできるお店に成長し「木林さんじゃなかったら、こんなに早く夢が実現できなかった」と言っていただけは嬉しかったですね。

行内インターンシップ制度

興味・関心の高い本部の業務を実際に経験できる制度です。

本部・グループ会社ガイドブック

本部各部・グループ会社への理解を深めるとともに、キャリアパスを考えるためのツールです。




重点施策(2) 働きがいの向上

環境整備


西日本FHグループは、西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え・店舗のリニューアルや職員の処遇の見直し等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備します。

本店本館ビルの建替え・老朽化店舗のリニューアル

西日本シティ銀行の本店本館ビル建替えにより、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供するとともに、老朽化店舗のリニューアルを加速




職員の処遇の改善（西日本シティ銀行）



賃金水準の引き上げ
平均5.0%程度
(年間賃金換算ベース)



シニアプロフェッショナル制度の導入



スタッフの雇用体系の一本化

ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHグループは、多様性に富み、活力溢れる組織づくりに力を入れています。特に、西日本シティ銀行においては、プロフェッショナル人材のキャリア採用(中途採用)や女性管理職の育成・登用のほか、両立支援制度の一端として、男性の育児休業の取得促進に積極的に取り組んでいます。

キャリア採用者数 (前中計)

43名

本中計目標 2倍超へ

採用例

- 弁護士
- DX人材
- 公認会計士 etc.

女性役員数(2023年6月末)

西日本FH	取締役 1名 (社外)
	執行役員 1名 (社内)
西日本シティ銀行	取締役 2名 (社内)
	執行役員 1名 (社内)

女性管理職比率(2023年3月末)

西日本シティ銀行	14.2%
長崎銀行	27.1%

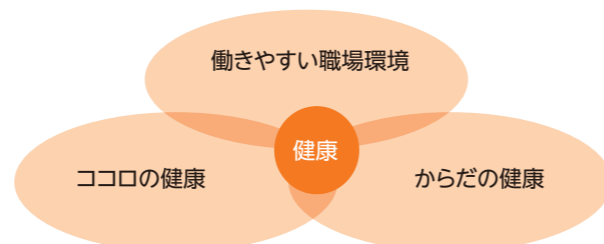
男性の育児休業取得率 (2022年度)

西日本シティ銀行 **96.0%**

健康経営

西日本FHグループは、役職員の心身の健康及び働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

また、西日本シティ銀行では、頭取及び人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医及び保健師が協働する「健康経営推進会議」を立ち上げ、行員の健康保持・増進に向けた施策の立案・実行・評価・改善に取り組んでいます。



外部評価

仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」を取得(2022年5月)

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「くるみん」認定を取得(2022年7月)

優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定(2023年3月)

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定(2022年11月)



仕事と介護の両立支援
西日本シティ銀行



2022年認定
子育てサポートしている企業
西日本シティ銀行



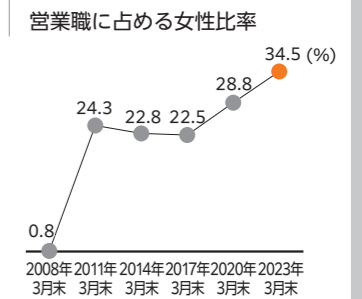
2023
健康経営優良法人
西日本シティ銀行



2023
西日本FH

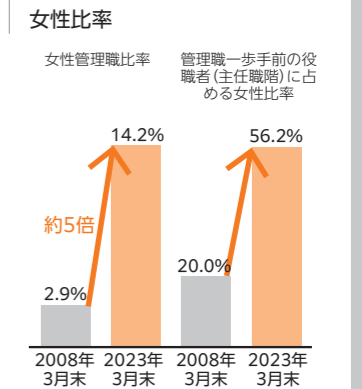
Column 西日本シティ銀行におけるダイバーシティ&インクルージョンへの取組みの歴史

- 2008年4月
人事部に専任者を配置し、本部企画管理部門や営業部門への女性の積極登用を開始
- 2008年度
女性マネジメント研修、休日セミナーなど、女性職員を対象とした研修を新設
- 2009年4月
両立支援制度の大幅拡充
 - 育児休業期間の拡充(1歳になるまで→4歳になるまで)
 - 育児のための短時間勤務制度の新設(2時間を限度に所定労働時間を短縮可能)
 - 子の養育を容易にするための措置の拡大(時間外労働の制限と時差出勤を「子が就学するまで」に大幅延長)
 - 育児休業中情報支援の充実(休職前面談、情報応援窓口の新設)
 - 両立支援ガイドブックの制作
- 地域総合職の新設
 - 転居を伴う転勤なく、支店長職階まで昇グレード可能
- 再雇用制度の新設
 - 結婚・出産・育児等の理由で退職した行員を再雇用
- 2013年11月
女性活躍推進プロジェクトチームの組成
- 2014年4月
NCB女性塾の新設
 - 女性行員がキャリアについて考え、交流を深める場(2014年～2020年まで計5回実施、延べ参加者286名)
- 2016年10月
男性の育児休業取得促進
両立支援制度の拡充
 - 育児休業当初5日間の有給化、産後(8週)休暇の全期間有給化、両立支援制度の利用期間延長(就学前→小学校2年生になるまで)
- 2018年10月
両立支援制度の利用期間延長
 - 小学校2年生になるまで→小学校4年生になるまで
 - 育児休業者向けセミナーの開催
 - 先輩ママ行員の体験談、ミニ勉強会、ランチ交流会
- 2020年4月
地域特定職の廃止
 - 職務内容と職階に制限のない「地域総合職」に転換し、女性行員の活躍範囲を拡大
- 2021年12月
両立支援制度の拡充
 - 時間単位での休暇取得制度の導入(子の看護休暇・介護休暇)
- Nishi-Nippon City Women's Initiatives Networkの開講
 - 主任・代理職階の女性行員をメンバーとして、「キャリアアップ意識の確立」「リーダーマインドの醸成」「問題解決能力の獲得」「ネットワークの構築」に取り組んでいる(2021年度13名、2022年度12名、延べ25名が参画)。
- 2022年5月
厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」取得
- 2022年7月
子育てサポート企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「くるみん」認定)を取得
- 2022年10月
育児休業開始時の有給休暇期間の拡大
 - 5営業日→10営業日



2009年9月
厚生労働省より「均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門)福岡労働局長優良賞」を受賞

2016年1月
福岡県より「平成26年度福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を受賞



女性向けキャリア開発プログラムの拡充



基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

重点施策(1) 持続可能な地域社会への貢献

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

西日本FHグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付けており本中計においても、地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

主なSDGs/ESGへの取組強化施策



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**
※対象はScope1(直接排出)・Scope2(他社供給電気等の使用による間接排出)

重点テーマ	主な具体施策
環境・気候変動への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●TCFD提言への対応 ●環境配慮型店舗への建替え ●環境配慮型車両への切替え ●外部イニシアティブへの参画
お客さまのSDGs/ESG対応サポート	<p>〈法人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援) ●サステナブルファイナンスへの取組み <p>〈個人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資産形成層向けコンサルティング ●資産承継/相続への取組み
地域の産業・雇用創出への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●きめ細かな創業支援策 ●ファンドを活用した創業支援 ●スタートアップ企業を対象としたビジネスコンテストの開催 ●地元企業の新規事業創出の支援
地域とのパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ●地域開発への積極的な関与 ●地方公共団体との連携 ●大学との連携
地域への多様な貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ●顕彰事業 ●経済・金融情報の提供、金融教育 ●お客さまのSDGsへの取組み支援 ●職員による地域貢献への取組み ●文化・芸術活動 ●地域への情報発信(情報提供番組)
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略人財の育成 ●階層別・業務別育成 ●環境整備 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●健康経営

参画する主な環境関連イニシアティブ



環境・気候変動への取組み

近年、気温及び気象パターンの長期的な変化を指す気候変動がもたらす影響により、世界各国で気温上昇、干ばつ、海面上昇等の甚大な被害が頻発しています。主要地盤の九州・福岡においても記録的な豪雨災害が相次いで発生しており、気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現にとって大きな課題となっています。

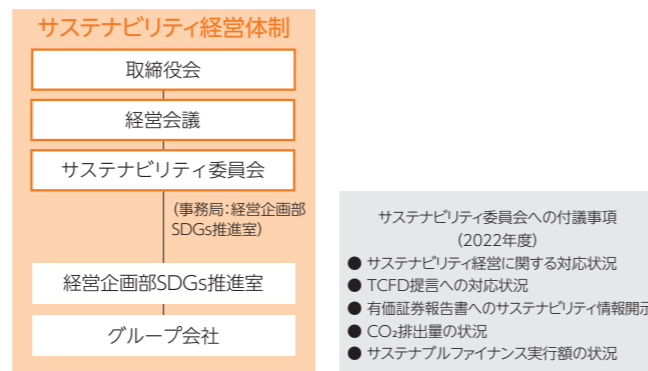
西日本FHグループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言*への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取組みを支援しています。

*金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年6月に公表した提言。企業等に対し、気候変動のリスクと機会がもたらす影響等について、投資家をはじめとするステークホルダーに開示することを推奨している。

TCFD提言への対応 ガバナンス

西日本FHは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動を含むサステナビリティに係るグループの対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握を行っています。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告する態勢としています。

具体的な活動については、西日本FH経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを随時行っています。



戦略

西日本FHグループは、グループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくことを掲げています。また、SDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動に関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな環境関連施策を展開しています。

● 気候変動に関するリスク

西日本FHは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

	リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー	
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投融資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
物理的リスク	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	短期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
	台風・豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
	甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク	
気温変動・海面上昇	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投融資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)	

*短期:3年末満、中期:3年～10年、長期:10年超

シナリオ分析

西日本FHは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

今回の分析対象及び適用したシナリオの前提において、2050年までに発生しうる追加信用コストは、移行リスクでは累計で220億円程度、物理的リスクでは単年度で最大40億円程度となりました。移行リスク、物理的リスクのいずれも今回のシナリオ分析の対象においては財務への影響は限定的であると評価しています。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	電力、石油・ガス、石炭、鉄道輸送、トラックサービス、自動車・部品の各セクター	水害による担保物件の毀損(事業性融資の担保物件のうち、福岡市・北九州市・久留米市内に所在する建物)
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響を分析	ハザードマップをもとに、担保物件ごとに浸水による毀損額を算出
使用シナリオ	IEA(国際エネルギー機関) 1.5℃シナリオ	IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル) 2℃・4℃シナリオ
分析結果	2050年までに発生しうる追加信用コスト累計220億円程度	2050年までに発生しうる追加信用コスト単年度で最大40億円程度

炭素関連資産

TCFD提言附属書(2021年改訂版)の定義に基づく炭素関連資産について、西日本シティ銀行の与信残高に占める割合は34.02%となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品	合計
2.34%	3.16%	26.81%	1.71%	34.02%

*日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計

*「エネルギー」は、再生可能エネルギー発電事業向けを除く

*2023年3月末の貸出金、支払承諾等(コミットメントラインの空き枠を除く)の合計値で算出

● 気候変動に関する機会

西日本FHは、気候変動に関する主な機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応に金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

機会の内容	時間軸
脱炭素社会への移行に伴うサステナブルファイナンスの増加	短期～長期
脱炭素社会への移行に伴うCO2排出量可視化・削減の支援等に関するコンサルティングの増加	短期～長期
自然災害の激化に備えたインフラ投資等に伴う資金需要の増加	短期～長期

*短期:3年末満、中期:3年～10年、長期:10年超

基本戦略4. サステナビリティへの取組み | 重点施策(1) 持続可能な地域社会への貢献

リスク管理

西日本FHは、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しており、今後も継続的にシナリオ分析の対象の拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいきます。また、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動に関するリスクをコントロールするための態勢整備に努めていきます。

また、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、以下の方針に基づき適切に対応しています。

特定セクター等に対する投融資方針

1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスター弾等の非人道兵器の製造	クラスター弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

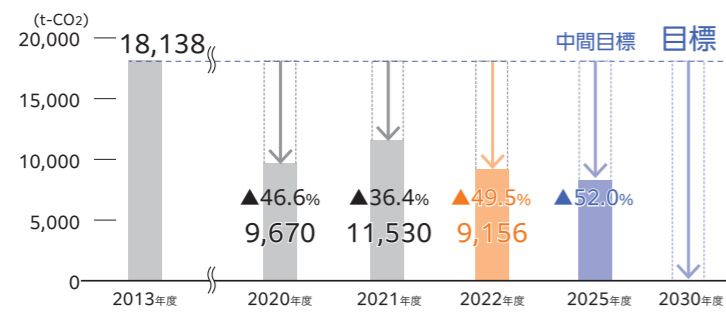
指標と目標

● CO₂排出量

西日本FHグループは、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」の達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施しています。

～ CO₂排出量[※]の推移 ～

(西日本シティ銀行)



※省エネ法の定期報告書の規程に準拠した実績値

環境関連データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (直接排出)	t-CO ₂	605	599	563
Scope2 (間接排出)	t-CO ₂	9,064	10,931	8,592
Scope1,2 合計	t-CO ₂	9,670	11,530	9,156
エネルギー使用量	GJ	249,497	236,814	226,582

Column Scope3カテゴリ15算出への取組み

西日本FHは、Scope3 (Scope1,2以外の間接排出量)の算定に取り組んでいます。Scope3の中でも、銀行ビジネスの特性上、排出量の大部分を占めるカテゴリ15 (投融資)の把握に向けて、外部コンサルティング会社と協働のうえ試算に着手しました。引き続き、対象範囲の拡大や精緻化に取り組み、お客さまとの対話への活用や排出量削減支援につなげていきます。

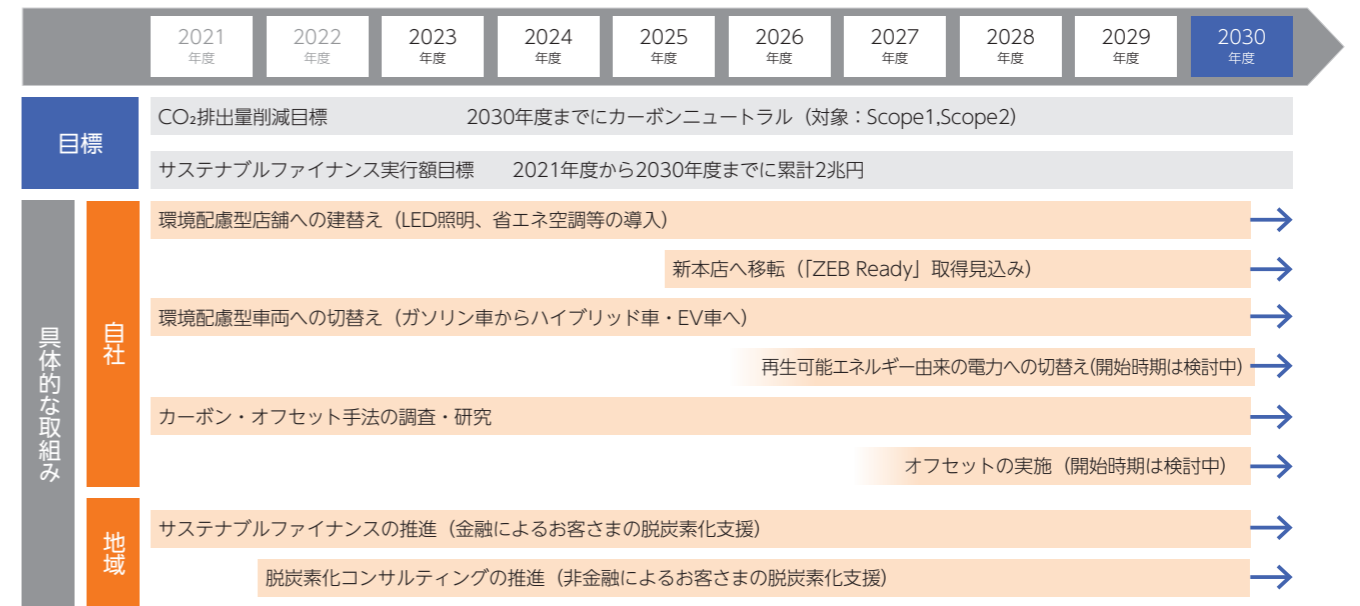
<試算対象・方法>

- ・試算対象は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン(グループ与信額3億円以上)。
- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく「算定・報告・公表制度」の公開データを活用し、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算を実施。

対象先数 (割合)	対象先の融資額 (割合)	対象先のGHG排出量
約5千先 (11.3%)	約3兆7,000億円 (59.5%)	約170万t-CO ₂

※割合は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体に対する割合
※対象先のGHG排出量は、Scope1,2の合計

カーボンニュートラルに向けたロードマップ (検討中のものを含む)



環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2023年3月末現在27店舗)。

同行初の新規出店として2023年10月にオープン予定の伊都支店は、日射遮蔽効果を高める“水平ひさし”、太陽光パネル、高効率な省エネ機器等を導入することで、建築物の環境認証「Nearly ZEB」及び「BELS (最高ランクの5つ星)」の取得を予定しています。



環境配慮型車両への切替え

西日本シティ銀行は、使用する営業車両等について、ハイブリッド車やEV車への切替えを進めています(2023年3月末現在ハイブリッド車・EV社合計111台)。また、地域のEV車導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に24時間アクセス可能な充電環境の設置も進めています(2023年3月末現在5拠点)。



Column 西日本シティ銀行本店本館建替えプロジェクト

現在建設中の西日本シティ銀行の新店ビル(仮称)は、博多駅前のランドマークにふさわしい洗練されたデザインを採用するとともに、優れた環境配慮技術の採用により「ZEB Ready」の認証取得を目指します。加えて、BCPや感染症にも対応したハイグレードオフィスを実現します。

建物のエントランス部分には、博多駅周辺の回遊性向上に繋がり、様々なイベント利用に対応した大規模立体広場「コネクティッドコア」を整備し、そこから建物の周囲にかけては、花や緑が連続する緑化空間を創出します。また、地下には、地域の皆さまが多用途に活用できるホールを設置します。

新店ビルは、2026年1月頃の竣工を予定しています。

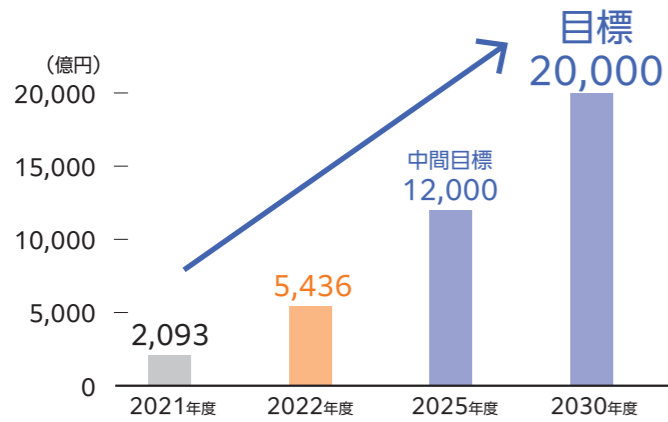


基本戦略4. サステナビリティへの取組み | 重点施策(1) 持続可能な地域社会への貢献

● サステナブルファイナンス実行額

西日本FHは、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しています。お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。

～ サステナブルファイナンス実行額 (2行合算累計) ～



サステナブルファイナンスの対象

主な投融資対象・商品	
● 再生可能エネルギー発電事業	● 低・脱炭素化に資する設備投資
● 創業支援	● 地方創生
● 医療・福祉業	● 教育業
● 農林漁業	● SDGs応援ローン
● SDGs私募債	● サステナビリティ・リンク・ローン
● ポジティブ・インパクト・ファイナンス	● グリーンボンド
● ソーシャルボンド	● サステナビリティボンド etc.

気候変動対応に資する投融資実行額 (百万円)		
	2021年度	2022年度
西日本シティ銀行	15,303	60,864
長崎銀行	175	7
合計	15,479	60,871

サステナブルファイナンスのラインアップ拡充

西日本シティ銀行は、多様化するお客さまの経営課題に対応するため、以下の商品の取扱いを開始しました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス (2022年12月第1号案件実行)	お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析し、特定されたポジティブインパクト (プラスの貢献) の向上と、ネガティブインパクト (マイナスの影響) の緩和・低減に向けて、KPIを設定し、金融機関がモニタリングしながらKPI達成に向けて支援する融資
次世代ワークスタイル応援私募債 「ミライへの路」 (2022年10月第1号案件引受)	西日本シティ銀行及び福岡県社会保険労務士会が発行企業の働き方改革への取組みに対するKPIを策定段階から支援するとともに、KPIの達成に向けて3年間にわたってフォローする仕組みを付帯した社債

実行実績
12件 43億円
(2023年3月末現在)

引受実績
25件 17億円
(2023年3月末現在)

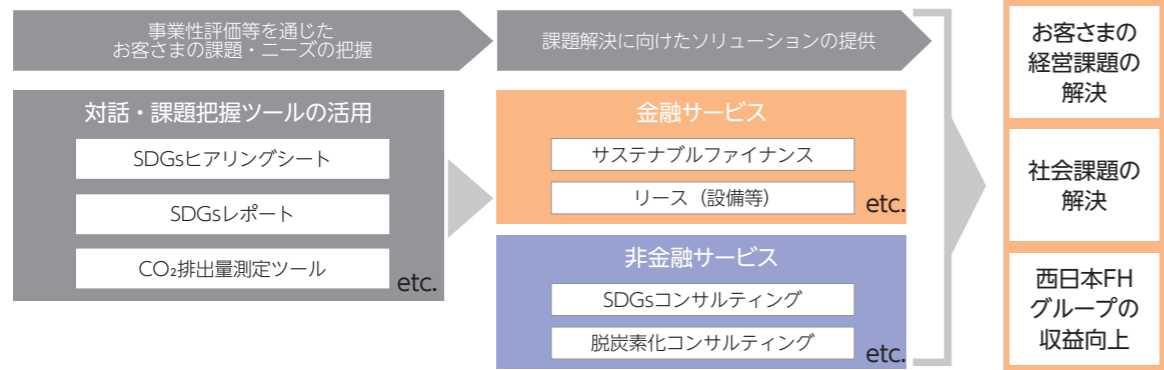
投資実績
682億円
(2022年度)

SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。

Column お客さまの経営課題に対応したソリューション提供 (伴走型企業支援)

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



地域とのパートナーシップ

地域開発への積極的な関与

西日本FHグループは、福岡市都心部の「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ、九州各エリアの再開発プロジェクトに積極的に関与しています。西日本FHグループ自体が主体的に関与するとともに、進出企業に対して、ファイナンス支援、事業展開における各種連携、従業員の資産形成支援等、多面的なサポートを行い、地域経済の活性化に貢献しています。

天神ビッグバン

第1号案件「天神ビジネスセンター」(2021年9月竣工)に対して開発資金を支援するとともに、西日本FHグループ各社の拠点*を移転オープン
*西日本シティ銀行:天神支店・天神北支店・NCBアルファ天神出張所、西日本シティ証券:本社・天神支店

博多コネクティッド

西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発の第一弾として、本店本館ビルを建替え(2026年1月竣工予定)

JR九大学研都市駅周辺地区の再開発事業

西日本シティ銀行伊都支店を新規出店(2023年10月予定)

地方公共団体との連携

西日本FHグループは、14の地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、また9の地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、移住・定住促進、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取組みを実施しています。

包括協定締結先(14団体)

●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福岡市 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結先(9団体)

●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

「国際金融機能誘致」に向けた連携(福岡県、福岡市)

西日本シティ銀行は、2022年11月、福岡県、福岡市及びデロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社と連携し、「TEAM FUKUOKA®」の取組みを加速させることを目的として、地元企業と国内外のFin-Tech企業とのマッチングを支援するイベント「F CUBE Innovation Fukuoka×Finance×Future」を開催しました。

*2020年9月に設立された福岡への国際金融機能誘致に係る産学官の推進組織。アジアの主要都市に近い立地と豊かな生活環境を活かし、国際的な資産運用会社や金融系ベンチャーなどの外資系企業の誘致や外国人材の移住・定住の実現を目指す。

地域産品を活用した地域の魅力向上への取組み(久山町)

西日本シティ銀行は、2021年5月より、久山町が運営する地域交流型シェアオフィス「そらや」を拠点として「地域を元気にするプロジェクト」に参画しています。取組みの一環として、地元企業の「久山養蜂場」が取り扱う良質なちみつをブランドを目的に西鉄グランドホテルへ紹介し、コラボ商品「GRAND HONEY」を開発するとともにホテル内での販売開始を支援しました。また、同商品を九州旅客鉄道株式会社へ紹介し、クルーズトレイン「ななつ星」内のラウンジバーで提供するレンジ蜜を使用したカクテルへの採用にもつながっています。



大学との連携

西日本FHグループは、10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する様々な取組みを実施しています。

産学連携協定締結先(10大学)

●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学 ●保健医療経営大学

大学及び地元企業との協働による「特許ビジネスシーズ集」の発刊

西日本シティ銀行は、2023年1月、6大学(九州大学、九州工業大学、九州産業大学、福岡大学、福岡工業大学、久留米大学)及び地元企業21社の知的財産・特許情報を纏めた「西日本シティ銀行 特許ビジネスシーズ集」を発刊しました。



九州大学との連携によるセミナーの開催

西日本シティ銀行は、2023年2月、九州大学協力のもと「知的財産オープンイノベーションセミナー」を開催しました。当日は、来場企業と九州大学による個別相談も実施しました。

地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業等の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2023年4月末までに180名表彰)。



「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本国際財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解の促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2023年3月末までに、「アジア貢献賞」は24回、「アジア未来大賞」は18回表彰)。

経済・金融情報の提供、金融教育

「新春経済講演会」

西日本シティ銀行は、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、西日本FH久保田勇夫会長による新春経済講演会を開催しています(2023年3月末までに16回開催)。



「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2006年8月より毎年、次代を担う若い世代を対象に「お金のがっこう」を開催するなど金融リテラシー教育を支援しています(2023年3月末までに18回開催)。



教育現場等への情報提供

西日本FHグループは、高校における金融経済教育の拡充を踏まえた教職員向けセミナーを開催するなど、金融知識に関する情報提供に取り組んでいます。また、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、大学の講義等に役職員を派遣しています(九州産業大学「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学「金融業界研究セミナー」等)。

お客さまのSDGsへの取組み支援

「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」において、地域の企業が実践しているSDGsへの取組みや自治体実践している地方創生の取組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2023年3月末までに27本の記事掲載)。



「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています(2023年3月末までに16社が実施)。

「街-1(まちわん)グランプリ」

西日本シティ銀行と長崎銀行は、小学校3～6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデア発想する場を提供しています(2023年3月末までに福岡2回開催、長崎1回開催)。

「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」

西日本シティ銀行は、2022年9月より、株式会社西日本新聞社、RKB毎日放送株式会社、株式会社電通九州とともに「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立上げ、地元企業のSDGsへの取組みをPRする活動を支援しています。



オリジナルキャラクターグッズ販売・寄付活動

西日本シティ銀行は、2022年6月より、営利事業としてイメージキャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルグッズを一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付しています。なお、銀行が営利事業としてキャラクターグッズを販売することは、全国初の取組みです。

※1月19日をワンクの日として記念日登録しました。



職員による地域貢献への取組み

フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、職員の家庭などで使いきれない食材を「子ども食堂」などに寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2023年3月末までに本部や営業店など約100拠点で展開、累計約2.5tの食材を提供)。



文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2023年3月末までに8回開催)。



「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福博の街に音楽で元気をお届けするため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「NCB音楽祭」を開催しています(2023年3月末までに8回開催)。

「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2020年5月より毎月1回、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2023年3月末までに43回開催)。

地域への情報発信(情報提供番組)

「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2023年3月末までに751回放送)。



毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中

「温故知新「発見!九州スピリット」」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2023年3月末までに439回放送)。



毎週土曜日 22時55分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中

「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取組みを紹介しています(2023年3月末までに259回放送)。



毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中

「ミライへの1minute」

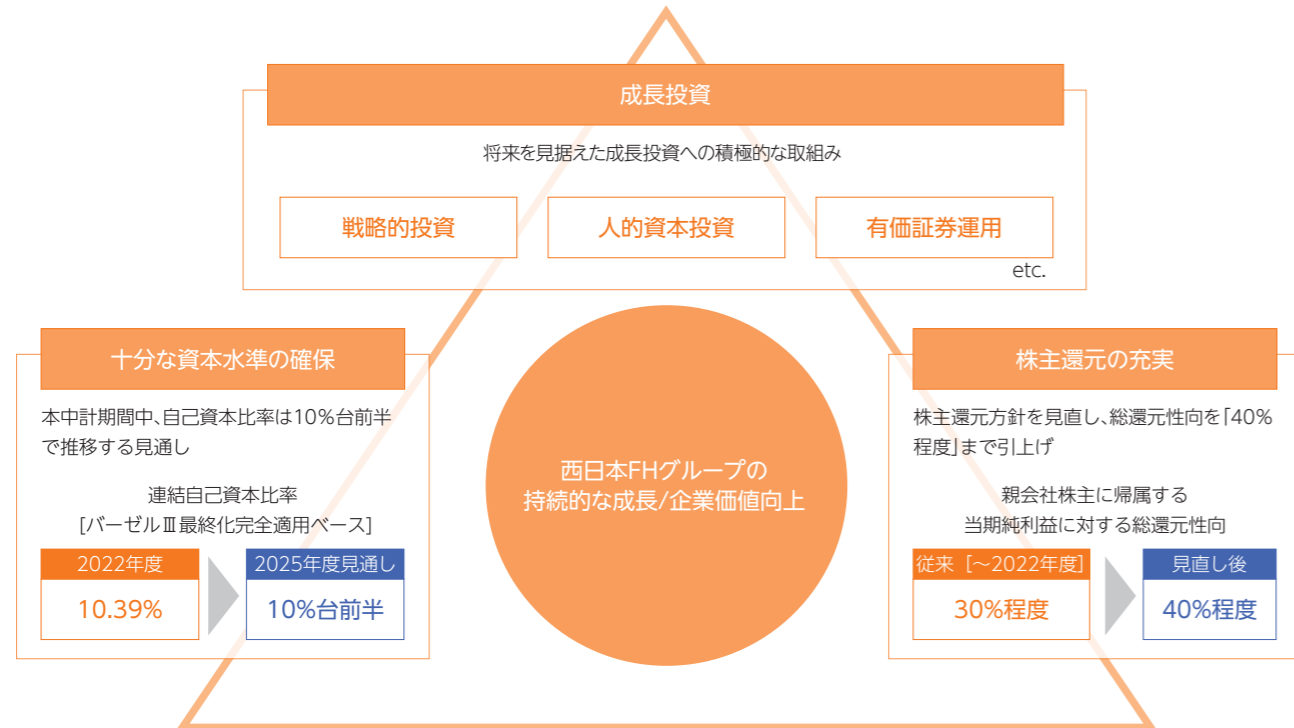
2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2023年3月末までに127回放送)。



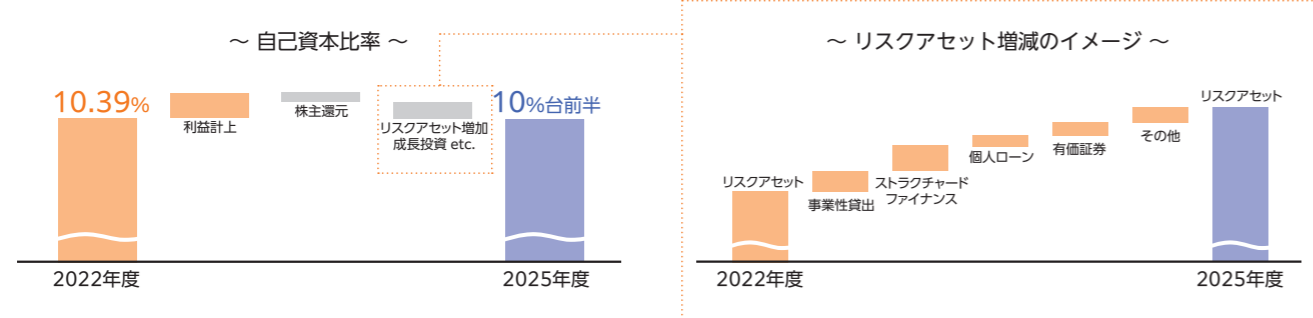
毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中

重点施策(2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み

西日本FHは、グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実します。



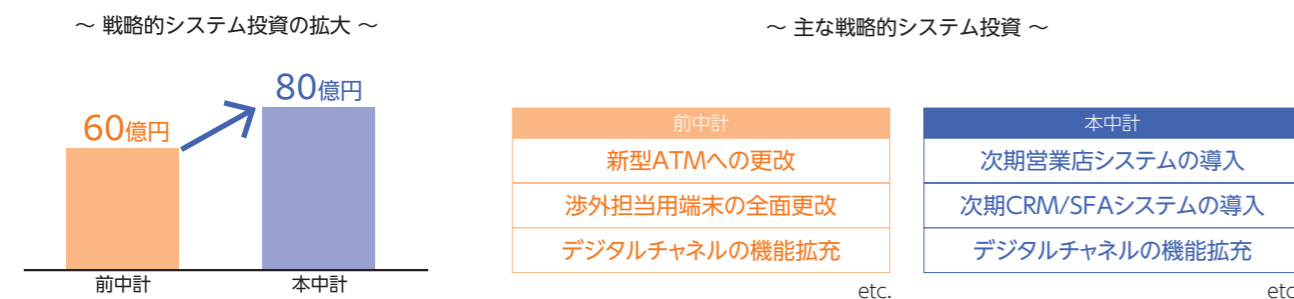
十分な資本水準の確保



戦略的投資の拡大

戦略的システム投資の拡大

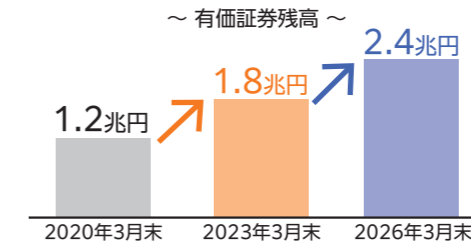
西日本FHグループは、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性の向上に資する戦略的なシステム投資を拡大します。



有価証券運用力の強化

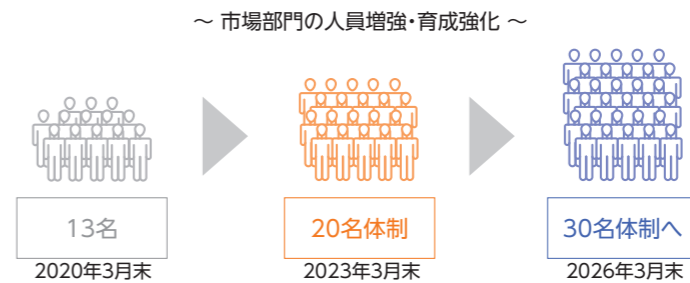
有価証券ポートフォリオの収益力の強化

西日本FHグループは、有価証券残高の増強、入替売買によるポートフォリオの利回り改善、機動的売買を通じて、収益力を強化していきます。



市場部門の運用態勢の強化

西日本FHグループは、市場部門への人財の重点配置を継続するとともに、外部出向等により、専門人財を計画的に育成していきます。



株主還元の基本方針

西日本FHは、グループの経営基盤が強化されたことや本中計の業績見通し等を踏まえ、総還元性向の目安を従来の「30%程度」から「40%程度」へ引き上げました。

株主還元方針

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。

具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

